

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

2007年2月1日

平成 19年 (第 2365 号) 每週木曜日発行 1部 220円(送料共) 購読料 1年分前金9500円 (当会会員は年会費 13 万円に本紙、 購読料の 9,500 円を含む。1 口 1 部)

表した。応募書の正式受理はこれが全国でも初めて。今後、同機構では、

レベル放射性廃棄物最終処分場の設置可能性を調査する区域」の公募に対

(田嶋裕起町長)から二十五日付けで応募があったと発

原子力発電環境整備機構は一月二十六日、全国市町村を対象とした「高

同町の地質的条件の事前確認などの手続きを進め、同地点を盛り込んだ事

の文献調査に入る。他地点の公募については今後も続ける。 **業計画変更申請を経済産業大臣に提出して、認可を得られれば、** 

〒 105-8605 東京都港区新橋 2 丁目 1 番 3 号(新橋富士ビル) 郵便振替 00150-5-5895 電話 03 (6812) 7103 FAX03 (6812) 7110 ホームページ http://www.jaif.or.jp/ メールアドレス shinbun@jaif.or.jp

000年に設立された同

処分実施主体として二

### 始したが、いくつかの首 年三月にも応募していた 調査する区域の公募を開 処分施設の設置可能性を ことはあるが、実現まで 式が応募の意向を示した は至っていなかった。 東洋町の田嶋町長は昨 〇二年十二月に

## 地層処分 地元理解には 本腰必

の記者会見で、「これから ことが今年に入って明ら 甘利明経産相は二十六日 町では住民説明会などを られていた。その後、同 かになったが、そのとき れたとして再応募した。 の判断で応募は取り下げ は正式受理の前に同町長 今回の応募について、 一定の周知が図ら との概要調査が終了し、 の話として町長は住民投 り、 いると思う」と述べた。

う努力し、その上で町民 に諮るということなの 票で判断すると言ってお 精密調査に入る前に住民 に関する理解を進めるよ きちんと筋が通って 文献調査のあ 最大加速度八百ガルの基

報告書をまとめ、原子力 た浜岡原子力発電所4号 旦 安全・保安院に提出した。 機の耐震安全性評価結果 中部電力は一月二十五

新耐震指針に照らし

浜岡4号

願いし、行政サイドとし ても実行していきたい、 で地域の中部電力にもお 賛成で、ここでいう精神 れていることは全面的に お願いしているとした上 全憲章を基に各事業者に で、知事の理解を求めた。 を行ってもらえるよう安 また今井会長が燃料サ 石川知事は憲章に書か と述べた。また知事から 面があり、 NPOの 立場 出し方に工夫をしてもら は、「原子力は超高度な専 から力を入れていただ にも分かるような情報の き、 いたい。公開することで、 てくるのでありがたい」 住民の受け止め方も違っ ても言っていただくと、 原子力の安全につい 周期が集中する周期帯は 対し、原子炉施設の固有 度を与えるSSはS2に 策定。この内、最大加速 種類の基準地震動Ssを る地震動」を考慮し、 源を特定する地震動」と

震源を特定せず策定す

四

日 本

静岡県庁を訪れ、石

発行所

知事や原子力発電所を訪

子力施設が立地する各県 月の青森県を皮切りに原

長の就任後、各県知事訪 問しているもので、同会

問は新潟県に次いで三番

たのに対し、知事は「県

り、

イクルの重要性も強調し

別の分野の専門家の目に

もさらされることにな

八百ガルとなった。 側と長周期側では上回り

同社は、このSSによ

としても安全第一で事業

川嘉延知事(=写真左)

明し、意見交換した。七 力産業安全憲章などを説 原産協会がまとめた原子

原

今井敬会長は一月二十九

日本原子力産業協会の

と会談した。昨年十月に

子 力

産業

安全確保活動で会談

石川静岡県知事と今井会長

協 会

> 事は二十五日の会見で、 50 投票を行う意向を示して 橋本大二郎·高知県知 高知県 い、とした。

約

二年間

一三千四百人(有権者は約 の住民団体などが町民約 同町では、誘致反対派

要

財源が厳しいことについ ば意見交換していきた で、町長とも必要があれ ては理解できるとした上 止めている」と述べ、現 現在はない段階だと受け はないとする一方、地方 次の手続きに入るべきで 段階では原環機構、国は れる。 反対署名の中には町議員 なりの紆余曲折が予想さ から、今後の進展にはか 五名も含まれていること 求めている。ただ、この 嶋町長は調査内容を理解 したうえで冷静な判断を (議長を含む定員十名)

四平方は以、北を徳島県 東洋町は面積が約七十

フィンの名所でもある。 は合計約百七十の部位に 代表的な施設で最も発生 に接し東は太平洋、サー 予測値が許容値に近い原 ついて評価。その結果、

新耐震指針で初評価

としていた。今回は新指 認した。保安院が全原子 準地震動S sで評価、 針に従い、「敷地ごとに震 力発電所に求める同評価 要施設の安全性確保を確 震安全性を確保している 基準地震動S2に対し耐 最大加速度が六百ガルの 重 月、5号機は今年六月頃、 する予定。保安院は、保 1・2号機は〇九年九月 の安全性を確認した。 は〇・七五程度と、 安部会の耐震・構造設計 頃、同様の報告書を提出 サポートでも、両値の比 小委員会等で内容の妥当 子炉格納容器のボックス 同社では3号機は来

報告の第一号。

全で 協議会を設置する。

の在り方の研究会」を原 昨年十一月に「人材教育 カーなどの参加も得て、 学、電気事業者、機器メー が二・五億円。両省は大 来年度政府予算案は文科 産協会に作り、その詳細 経産省は原子力教育支 、材育成プログラムの

署名を集めているが、田 三千人)のうち未成年者 ラムの詳 材 育 成 ブ

解、同意が必要だと思う。

応募の段階から地元の理

「こうした問題は最初の

月三十日の原子力委員会 省はこのほど、両省が連 ラム」の詳細を決め、 携し来年度から開始する 定例会議に報告した。合 一原子力人材育成プログ 文部科学省と経済産業

産業界、両省などによる 討するため、日本原子力 る。また、人材育成の中 産業協会に大学、学会、 長期的課題を継続して検 どを進める。

原子力基盤技術分野 一方、来年度に原産協会に設置される予定の協議会は「原子力人材育成関係者協議会(仮称)」で、関係者協議会(仮称)」で、対のに検討する。研究会でも議論となった人材育成でも議論となった人材育成でも議論となった人材育成がの長期的ロードマップの作成、人材の定量的分析などもテーマになる見 いは一年間。

### 原産協会に協議会設置 細決定

口

(1月25日(木)~31日(水))

この一週間の出来事

ムーア氏が広島で原子力平和利用講演(26日) ・勝俣東電社長が新潟県知事など訪問(29日) 松江市が県と共同で総合防災訓練(30日)

#### 原産新聞の紙面から

◇国内ニュース

- ・原子力委で外務省が「国際競争にも配慮」
- ・六ヶ所再処理工場が第3ステップ試験開始
- 岡﨑原子力機構理事長インタビュ
- JT 60 使った新技術、ITER へ活用へ

◇海外ニュース

- ・ロシア、インドに軽水炉を追加供給へ
- ・カナダでオイルサンドでの原子力利用が話題
- ・バルト3国共同建設、各国メーカーが注視





まいごと なっても…

強化の三プログラムを実









みんな電氣とつながってる。

\*转椅,也要是多处置です。目春のいいなかの物的原系力。

株式会社 東芝 電力システム社 原子力事業部 〒105-8001 東京都港区芝浦1-1-1 (東芝ビル) TEL 03(3457)3667

東芝の技術者一人ひとりのおもいは安心して暮らせる環境と本当に豊かな社会。私たちは21世紀の社会を支える安定した電力源 原子力 の開発に全力で取り組んでいます。

(第

境問題から改めて原子力 ギー安定供給や、

協力・貢献していきたい。

ただ、その先に原子力

用の究極であ エネルギー利 原子力機構もできる限り

.種郵便物認可)

の下に、いい形でスター 理事長のリーダーシップ から一年三か月、殿塚前

事な一歩となるだけに、

「軽水炉サイクル」から

支持を得ることにある。

原子力機構に与えられた

水炉サイクル」確立の大 ル利用を中心とした「軽 る世界の認識がポジティ

みが増し、原子力に対す の果たす役割・責任の重

望について聞きたい。 具体化へのポイント、展

に入る。

その目標は、二〇五〇

ブになったことを背景

画で明確に打ち出され、 政策大綱、原子力立国計 り、その実用化が原子力 る「FBRサイクル」があ

さらに第三期科学技術基

本計画でも、FBRサイ

BR原型炉「もんじゅ」の

したままになっているF

は、事故で十年以上停止

BRシステムを商業ベー 年予定を少し前倒し、F

岡崎 ポイントの一つ

に、世界は今、原子力ルネ

日本

原

の研究開発機関だが、今

を含む原子 力分野全体

> 時代を迎えようとしてい サンス・原子力の新しい

クル技術が国家基幹技術

として国の存続にかかわ

として、またナトリウム 運転を再開し、プラント

る。

や核融合等 放射線利用 子力機構)は 開発機構(原 原子力研究

開けの年だけに、そこに

再処理工場を訪問した

年操業開始予定の六ヶ所

年明けに、いよいよ今

る重要な技術課題の一つ

に位置づけられた。この

立、社会に提示して信頼、 取扱技術をきちんと確

が、何にも増して、使用済

FBRYTON

割を果たしていく。

岡崎 FBRサイクル

セッションも予定。 学生連絡会主催の学生 屋には日本原子力学会・

している。正式な参加案

内は三月上旬に行う予

参加を呼びかけることに

世界的に原子力を再評

定。

原子力機構理事長

岡崎

俊雄氏

燃料再処理・プルサーマ

年は「核燃料サイクル」幕

焦点を当ててください。

原子力機構誕生

# 「産業の

玉

いては、「米印の原子力協

# 原子力委

外務省は、NPT非加盟 第十一回会合を開催、核 国への民生用原子力の協 アリングした。この中で 不拡散体制の維持・強化 価部会は一月二十九日、 力に関し、「日本の原子力 への取組み状況につい て、関係行政機関からヒ 原子力委員会の政策評

疎外されることのないよ う考慮していく」との方 技術センターは核不拡散 の協力、日本原子力研究 ついてそれぞれ現在の取 貨物・技術の輸出管理に 開発機構の核不拡散科学 み、核燃料供給保証など、 間の原子力協力協定、N 針を示した。 成、経済産業省は核関連 関係の政策研究と人材育 PT強化に向けた取組 文部科学省はGNEPへ 会合で、外務省は一 団 て厳しく、原子力産業の 条件が各国に比べ突出し ら、「日本の原子力協力の 的にインドとの関係につ していく」とした。具体 れることのないよう考慮 国際競争で日本が疎外さ 本の協力の前提としなが 用、核物質防護などが日 IAEA保障措置の適

産業が国際競争の中で、

核不拡散でヒアリング 際競争を考慮 務省は、平和利用の確保、 組み状況を説明した。 原子力協力について外 ており、日本もこの議論

定の次回NPT運用検討 に積極的に参加してい また、一〇年に開催予

一なども紹介した。 代表部大使が就任した事 から五月十一日まで ウィーンで開催)の議長 に、日本の天野ウィーン

# 第 3 段階 を 開始

日本原燃 再処理工場試験で

た六ヶ所再処理工場アク ティブ試験の第三ステッ 日、使用済み燃料を用い プを開始した。三村申吾・ 日本原燃は一月二十九 | において、兒島伊佐美・ テップへの移行を理解す る旨を伝えた。 日本原燃社長に第三ス

青森県知事は同日、県庁 十九日の青森県議会説

委員会(今年四月三十日 会議に向けた第一回準備 なかった。

慢心によるトラブルの未 然防止と、技術・技能の て、兒島社長は「慣れや 社長に要望。これに対し りやすい広報に努め、安 たり三村知事は、ヒュー 後の試験に臨むよう兒島 全確保第一の心構えで今 マンエラーの防止、わか 第三ステップ開始に当

明、二十三日の六ヶ所村

議と原子力政策懇話会を プ移行へ特段の異論は出 開催したが、第三ステッ

更、BWR五十つ、PW R二十いの使用済み燃料 第三ステップでは、

向上に、協力企業と一体

につなげていく。 計画する工場全体の試験 連続運転に向けて習熟 の放出放射能等の確認を 放射性物質濃度、環境へ 能、分離・分配性能、線 を用い、せん断、溶解性 行う。これら試験を通じ、 量当量率および空気中の し、第四ステップ以降に

間代へ発導 ことが、今後五~十年間、 用化技術を確立していく があり、それに向けて実 実証施設を建設する必要 る。それには二五年には スで導入することにあ 省が一体となり、日本の カーおよび経産省、文科 らいの覚悟が必要で、原 R技術は成就できないぐ 総力を結集しないとFB 子力機構はその中心的役

着手した当時は、正に産 力平和利用の研究開発に 子力基本法を制定、原子 推進政策を発表、また、三 バー国の一つであるフラ そのGIFの中心的メン 例でFBR開発が中心。 ラム(GIF)はその代表 テムに関する国際フォー 際原子力エネルギー 十年近くも再処理、FB ンスは昨年、FBR開発 第四世代原子カシス

一となって取り組む」と応 る。それには、電力、メー について、準備を進めてい 針を固めた。今はそのた めの中核メーカーの選定 て責任ある体制を築く方 一再処理工場アクティブ試 将来はない。それだけに ぜひ産学官連携の要に 日本原子力産業協会には 日本の原子力利用技術の ば、産学官連携なくして 発の国際的取り組み、世 なってほしい。 界のCOEとして原子力 機構の役割はどうか。 昨年三月に開始された --FBRサイクル開

わが国が五十年前に原 カプロジェクトとして浮 く、ここ二、三年、国際協 開発はわが国だけでな の効率化につながる。し 日本にとっても研究開発 性が一致していることに 積極的に参加、 たがって、GNEPには できるだけ国際協力し、 いく考えだ。 資金分担していくことが 材を必要とするだけに、 術開発は巨額の資金と人 加えて、FBR実用化技 事な視点である。 また、開発目標の方向

た、第一ステップで発生 確認・評価し、MOX粉 料を処理、ウラン・プル 月六日に第二ステップと 末の生産も開始した。ま トニウム混合脱硝性能を 験は、八月十二日~十二 して、PWR燃料五十り、 全委員会は翌月十八日 を国へ提出、保安院 た適切な分析手法に でに、次ステップ移 業員の内部被曝を踏 妥当と評価し、青森県に は、第二ステップ報 ても確認した。 士二月二十六日に 行は 告書 つい 日ま | 委員会委員長(前中部電 安

隆彦·前原子力開発対策

委員会で選出したもの。

一月十一日に開いた同

価する傾向が強まりつつ

ある中で、海外からもD・

委員会委員長、A・ロー

クライン米国原子力規制

ベルジョン・アレバ会長、

電気事業連合会は伊藤

電事連

副社長を任命した。

原子力対策委員 長に森本副社長

就任に伴い、後任の委員

長に森本浩志・関西電力

力副社長)の原子力委員

した分析建屋における作|も報告した。 

# 原産協会 4月青森で年次大会

に青森市で開催する第四 組んでいくのが一つの大 務があるとの意識で取り が目指す将来のFBR体 という形で回帰策を鮮明 国際的原子力開発を先導 がら、日本がこれまで蓄 論の方向は極めて一致し 系と、こうした国際的議 に打ち出した。われわれ 一月二十五日、今年四月 積した技術、経験を基に ており、米、仏と協力しな し、貢献していく役割、責 日本原子力産業協会は 十回原産年次大会の第三 平和利用促進と核不拡 さえる燃料サイクル ツアー、夜レセプショ テーマに、四月九日 の調和を世界へ」を其 は、「原子力立国日本をさ 遠藤正彦·弘前大学学長) 回準備委員会(委員長 ン、特別講演、午餐会 十日には開会セット 会 (=写真)を行った 催し、その後、記者懇談 セッション1「拡大する を青森市内のホテルー に関連施設のテクニカ プログラムの大枠で

るか」、セッション3「青

市民にも無料で参加の門

青森を中心として一般

料は安定的に供給されう

ション2「今後、原子燃

る。

| 長ら多数の要人が参加す

に関する政府間パネル議 R・パチャウリ気候変動

す役割」となる。十日の

り、新聞広告やチラシで 一戸を開くことにしてお

森が世界の原子力に果た

|催のシンポジウム、十二 日は再び年次大会セッ

子力機関(IAEA)主 の展望」、十一日は国際原 力産業メインプレーヤー

世界の原子力発電と原子

タン・ベトナム原子力委

エナジー社長、V・H・

原子力庁長官、A・ホワ S・キリエンコ・ロシア

イト・GEニュークリア・

員長ら、地球温暖化問題

に関する特別講演として

理工系学生対

エンジニアリング会社な 究機関、燃料製造会社、 時までで、参加企業・機 力産業の魅力を大学生に 関は電力会社、原子力研 との認識から開催、原子 えつつある中で、原子力 術者たちが退職時期を迎 学生の数が十分ではない 産業に飛び込もうとする アピールするもの。 時間は正午から午後五 見では五百名程度の来場 る人たちに参加を働きか 構成する。 社の紹介コーナーなどで 就職応援講座、各参加会 参加企業の中堅および若 けている。主催者の目論 メールなどに登録してい 系学生で就職ダイレクト 手技術者の講演(四名各 二十分)と専門家による 主に東京圏にいる理工

#### で、「理工系大学生向は 青山のTEPIAプラ 子力産業セミナー」を 一月八日、東京都港区 日本原子力産業協会 に就職セミナ 8日 原産協

2 究を進めてきたが、いよ 指した技術開発フェーズ いよ今年から実用化を目 電力会社、メーカーと協

工学科卒、旧科学技術庁入庁、原子力局 、事務次官。日本原子力研究所理事長、 本原子力研究開発機構副理事長、 一月一日から理事長。 六六年大阪大学工学部原子力

子力機構が中心的役割を 担っていく。 滑な移行、実現に向け、原 「FBRサイクル」への円 - FBRサイクル」 年には運転再開にこぎつ けたい。同時に、これまで 着手した後も順調に推移 幸い、改造工事に一昨年 しており、安全第一に細 心の注意を払いながら来

ついて、実用化に確実につ の場で、われわれ研究開 行に関する五者協議会 て、そこに成果を集約し から、中核メーカーを育 なげていってもらう観点 に現場を担うメーカーに 発機関のみでなく、実際 実証プロセスへの円滑移 最大の任務だ。昨年暮に は、「高速増殖炉サイクル えるにあたり、もう一度 燃料サイクル新時代を迎 反省点だ。今回、改めて核 相互に距離ができたのは もにその意識が弱まり、 た。それが年の経過とと 学官挙げて一体となり 際的な開発競争を考えれ 熱意を持ってスタートし り組む体制が大事。国

(原子カジャー ナリス

催は初めてで、知識 験を積んできた多くの

ど二十五社。開催内容は

者を見込んでいる。

原子力によるホニネヒ回収が話題

回収法とし

ルサンドの **業界。オイ** 

ジェクトで、温室効果ガ AC) が提唱したプロ

ス排出量の増大に悩まさ

ジー社とトータル社が、

者であるハスキー・エナ

EACは昨年八月、カ

プロジェクトへの参加を

力七十万kW級のCAN

DU6を二基、 オイルサ

ド生産の中心地である

L)と協力関係を構築。出 ナダ原子力公社(AEC

ては、高圧

れている連邦政府が、同

連邦政府が後押し

ールサンド

ジー・アルバータ社

 $\widehat{\mathbf{E}}$ 

の熱意に押されるような

続ける意欲を示してい タ州政府に対する説得を

今年に入り、ルン大臣

形で、オイルサンド生産

カナダのオ 次を呈する

これは民間企業のエナ

もない、活 の高騰にと

ジェクトが話題になって

たオイルサンド回収プロ

当初は懐疑的だった業界

徐々に協力的な姿

クトへの協力に否定的だ バータ州政府はプロジェ

共同出資者が発電所の所

有者となる。

ただし

般

意見交換を重ねており、

している。地元のアル

運転はAECLが担当

Ų

EACを中心とする

点から、原子力を利用し

いる。

(3)

天然ガスをめぐり、

原子力オプションも検討

ロジェクトを掲げた。 マクマレーへ建設するプ

E A C

業に取り組みたいとの意

い」と、日本を去りがた

二〇%増強され百十九万

い思いを吐露した。

千kWになる。

基の

原子力発電所の建設と

アルバータ州フォート・

題の一つ」とコメント

油層に送り の水蒸気を

押ししている。G・ルン

日にはシェル・カナダ社 に表明した。一月二十四 検討していることを正式

プロジェクトを熱心に後

般的だ

から再三にわたってオイ

# クダンクラム発電所

4

基増設などで合意

のM・シン首相と会談し、インドのクダンクラム原子力発電所サイト(= 写真)へ新たに四基を増設することなどを明記した、原子力協力に関する 所を建設する可能性も盛り込まれている。 台意文書に署名した。四基の増設に加え、別サイトでも新規に原子力発電 インドを訪問したロシアのV・プーチン大統領は一月二十五日、インド

するには、 実際に建設計画が前進 細かな二国間 協定に加え、インドが国 際原子力機関(IAEA)

ロシアは一九八八年に

(第三種郵便物認可)

を改正し、イ ンドを「輸出 ガイドライン 国グルー る原子力供給 五か国からな 禁止対象の例 NSG) が

ことと、四十 定を締結する と保障措置協 来年末に運開する予定 ドで、 クダンクラム1、 き、二〇〇二年よりイン 交わした合意文書に基づ 先にインドを訪問した 号機は今年末、2号機は O×二基)を建設中。1 2号機 (VVER100 ソ連(当時)とインドが なお大統領よりも一足

力発電所サイトを視察 原子力庁長官は一月二十 S・キリエンコ・ロシア 発電所の共同建設プロ ビアと共同で、同機の代 替電源として新規原子力 おり、エストニア、ラト

との見通しを示した。す は今年の四~六月になる で に I A E A に も 通 告 済 インドへの原子力輸出 1号機への燃料供給 に関しては、 八年だが、それ以前に建 設が合意されていた両機 対象となっていなかっ

> 見積もられている。 五十億ユーロに達すると

同プロジェクトに対す

五年間は、配電認可を持

発電所が運開してから十

同法案は新規の原子力

つすべての電力会社に対

し、原子力発電による電

る設備容量は三百二十万

設・運転・売電に関する

法案」を発表した。

kWになり、

#### 各国 リトアニアの共同建設事業 × 力 か 注 視

ラル・エレクトリック社 ことを表明した。 E社にも入札を打診する キラス首相は一月二十三 への加盟(二〇〇四年) リトアニアは欧州連合 ジェクトを計画してい 了し、①八十万kW級原 すでにフィージビリ

閉鎖することを確約して 500) を二〇〇九年に リナ2号機 (RBMK1 加する場合、必要とされ

子炉を一~二基②建設費 期は二〇一五年 ユーロ③初号機の運開時 用は二十五億~四十億 想定されている。 昨年十二月にはポーラ 等と にインセンティブ 原子力発電導入

の見返りとして、イグナ

ンドも同プロジェクトへ 段階だ。ポーランドも参 の参加意思を表明し、現 参加各国の電力会社

が関心を示しているとも 力公社(AECL)

など

子力発電所建設計画に民 エネルギー天然資源相は 間資本の導入を促すた 月二十二日、同国の原 トルコのH・ギュレル・ ル  $\Box$ 

め の送電網には接続せず、 「原子力発電所の建 十の政令、

ルーマニア、韓国、中国に供給され、好調な運転実績を記録している。 している。 を申請し、 Cは来年三 三月に着 二〇二一年 月にも認可 工、二〇1 ことを目指 に運開する **八年十二月** 算している。 回収に必要な天然ガスの 燃料コストが年間五億五 これに対し

代田区の帝国ホテル東京

月二十五日、東京・千

ティーが、 交代のパー

兼ねた社長 お披露目を

CANDU6 はカナダ国内だけでなくアルゼンチン、

仏アレバ社、カナダ原子 のプレゼンテーションを 行っている。ほかにも、 VER1000の最新型 ト社がリトアニアで、V トムストロイエクスポル 「AES92」について を義務付けるもの。これ 力を一定量購入すること 設立法案を可 ロシア議会

の署名を得て成立する。 た。今後、同法案は大統領 院を通過(賛成三百五十 同法案は一月十九日に下 圧倒的多数で可決した。 (アトムプロム社) 設立法 、反対五十七)してい ロシア上院は一月二十 各社の統合には設立法 原子力産業複合体

十~十二の新

特定の消費者(主に出資 の需要に応じて、蒸 電気等を独自に供給 する。 EA 日量十~十五万バレル CANDU6によって回 収可能なオイルサンドは を比較すると、十五万バ 代替することになると試 万~二億六千万立方 レル/日のオイルサンド 一日あたり一億七千 燃料コスト

新社長にオトベール氏

ミー・オト

年からア

任したレ ン社長に就

1000 十三才。 バ・ジャパ よりアレ

社長は五

ベール新

オ

ベール氏の

アトムプロム社 決

り、一部議員は、「アト という名称は仮称であ シア国内に存続する十か 測が流れている。またロ 法あるいは修正法を可決 残っている。 題も、検討事項として 所の秘密都市への資金問 は、年内は難しいとの観 ムエネルゴプロム」と呼 する必要があるため、ア **トムプロム社の発足時期** なお「アトムプロム」

大統領の署名文書で決定 を開始しているが、試 00) は昨年五月に送 湾1号機(VVER10 九二%だった。 原子力発電所が運転中 スポルト社が建設中の 八七・六八%だった。 〈 百九十九万八千 k 中国では九基、 露アトムストロイエ

量 前

く、一月十八日には露ア る各メーカーの関心は高

均を下回っていることが ストが卸売り電力価格平 これには、原子力発電コ れることになる。ただし は一定額の回収が保証さ 転者(もしくは投資者)

原子力発電 年比

 $\frac{\Xi}{\%}$ 電

電電力量は五百四十

=一五%で、原子力は 占める各電源シェアは、 億kWhで、前年比一 石炭火力=八三%、 五%増。総発電電力量に 力量は二兆八千三百四十三%増加した。総発電電 中国の昨年の原子 前年から三 = 方 億

あ 労

笛ラ は の送電開始を目指してい 湾2号機(同)は、年内 計には含まれていない。 また、同社が建設中の田

%が石炭火力で二一%が A)によると、うち七八 水力だという。 国家原子能機構(CAE

電

リングハルス3 出力増強試験へ

億二千二百万以以。中国 点の総発電設備容量は六 なお、中国の昨年末時

運転中のため、

日、リングハルス3号機 電検査局は一月二十三 (PWR、九十六万五千 スウェーデン原子力発 スウェーデン

## U た。フェーズIでは同機 kW)の熱出力増強試験 (フェーズI) を承認し

本部長、二〇〇四年から ジェマ)社のウラン事 グループの上席執行副 を務めた。アレバ・ジ 体を統括する執行副社 どフロントエンド事業 バンの社長と、アレバ バヨ 至 な わりが無くなることはな 関わった人は、日本と関 わった二十年前からの思 クトで初めて日本に関 長は、六ヶ所村プロジェ なったギー・ブスケ前社 ランスへ帰任することに 年末まで社長を務め、フ い出を語り、「日本に一度 100二年六月から昨 換算すると、現行出力が ると、同機は年内に最終 万kWに増強される。 的な熱出力を三百十六万 の熱出力が現在の二百七 八千kWまで増強する計 バッテンフォール社によ 画だ。これを電気出力に 十八万三千kWから三百

同発電所を所有する

#### platts Nucleonics Week

・クレオニクス・ウィーク」1 月 25 日 日本語版ヘッドライン

(国際) 三菱重工、中国AP-1000からはずれる (フランス) フラマンビル3号機のNSSS契約締結 (米国) カンザス州の原子力税優遇措置再浮上 (米国)エクセル社、出力増強計画の詳細を発表 (米国) NEI 調査:イリノイ州に 17 億ドルの経済効果 (ロシア) 下院、国内原子力産業改革法案を可決 デン) オスカーシャム、改修終え再接続

クレオニクス・ウィーク」日本語版ご購読等のお問い合わせは、原産協会情報本部まて

セノン128に核変換するこ

とに成功した。地層処分

が困難なヨウ素12の処分

ている同大学・高度産業 -8に隣接して設置され 今回は、SPring

応率などの一致より、

崩壊

ア線エネルギー、

反

的にその処理方法が検討 地層処分が困難で、

100 03

使用、核崩壊の時間特性、

わりに安定核ヨウ素12を

温で気化することもあり

実験ではヨウ素120代

素29を短時間に安定なキ

ムにより、放射性のヨウ ザーコンプトンァ線ビー

中性子を取去るア線方式

り核の振動共鳴を起こし

ど、世界で初めてレー

研究グループはこのほ

ギーの中性子をぶつける

めて指向性の高いァ線

ムを用いることによ

六百万年。使用済み燃料

ヨウ素12の半減期は千

に含まれる他の核分裂生

低

て得られる、大容量で極

明されたという。

核変換には、高エネル

所と兵庫県立大学の共同

レーザー技術総合研究

技術として期待される。

よる光子の散乱)によっ

コンプトン散乱(電子に

成功によりヨウ素12でも

核変換処理の有用性が証

# 原子力機構 TER用技

# 高プラズマ圧力化やブランケット製造

60 (=写真) を用い、 Rの高出力運転を可能に 速度で安定に保持できる かに小さいプラズマ回転 圧力を、従来予測より遙 る約一・六倍のプラズマ ITERで想定されてい 機構はこのほどJT-日本原子力研究開発 中性粒子ビームの入射に 題がある。このため高速 型で高出力の核融合炉の 討されている。 よりプラズマを回転さ ズマが変形するという課 かし、高圧力によりプラ を高める必要がある。し 変形を防ぐことが検 プラズマ圧力

一う入射方向が異なる中性 転速度を自在にできるよ JT —60は、その回 粒子ビー ムを

圧力の二乗に比例し、

小

核融合出力はプラズマ

する技術となる。

装備。一昨年 来の核融合炉 れらにより将 ワーも増大し 場形状の改良 の閉じ込め磁 た。今回、こ に類似した条 により、実効 にな加熱パ 素材の矩形冷却管を挟 化フェライト鋼薄板で同 ウムを貼付けた構造。 板側には保護材のベリリ 第一壁は二枚の低放射 プラズマに面する薄

リウムの微小球を詰めた

要目標である燃焼プラズ 功。その結果、他装置で 六倍のプラズマ圧力を安 転)に必要とされる約一・ マの長時間維持(標準運 転速度で、ITERの主 約二十㎞)のプラズマ回 予測されていた値に対 定に維持できることを示 わずか一五%(秒速 合条件を最適化した。 ガイシの協力を得て、 低放射化フェライト鋼同 ることにより接合する。 れを千四十℃・千五百気 同鋼とベリリウムは日本 士の接合は川崎重工業、 わせてカバーを付け、こ 種で、部品をぴったり合 面で原子を交じり合わせ 圧の釜に入れ、合わせた フランケットは、炉心

接

建設に着手している。

新しい県立がんセン

のための民間組織「がん 会議」や高度な治療実現

治療と患者・家族を支援

開始を目指し、実証機の 学が〇九年度からの治療

民運動として推進する組

「神奈川がん克服県民

か年戦略」を策定、拠点

ARC利用の基本方針や

開催、J-P 第二回会合を

生命科学実験施設では産

する方針を示した。物質・ せず、公平に課題を審査

業界の利用促進のため、

トライアルユース制度も

-PARCセンターの

導入。利用料金は、

原子

病院の整備とともに、県

ケットの第一壁を製作す る技術を世界に先駆けて 日本原子力研究開発機 (ITER) 用ブラン 国際熱核融合実験  $\Diamond$ るいは燃料となるトリチ のリチウム化合物やベリ す配管とこの増殖のため プラズマで発生する中性 ウムの増殖を行う重要な 子を利用し熱の取出しあ 内部は冷却水を流

> 最新治療技術の導入など の老朽化、患者数の増加、 ター(横浜市旭区中尾) ターは、現在の同セン

に対処する。

総建設費は

床数は現在と同じ四百五

一百~二百五十億円、病

を示した。 果は日本の技術の優位性 展開しており、今回の成 の製作技術で開発競争を ITER参加各極はこ 地区に建設の予定。 事業者が施設を建設、

い強度で、これらを接合 用い、母材並みという高 加圧接合(HIP) HIPは拡散接合の一 法を

決めた。 型・普及タイプの重粒子 県立がんセンターに、小 線がん治療装置の導入を 目指して整備する新しい 合研究所が開発、群馬大 一二~一三年度の完成を 普及型は放射線医学総 神奈川県はこのほど、

上にする。 から四万五千平方が以 状の約三万三千平方 十床だが、延床面積は現 具体的な建設地は未定 現センターの近隣

べて〇・四%減となった。 朝六時に七千百四十五万 電力十社で一月二日の早 にかけての最小電力は、 六日発表したところによ を通して全国の消費電力 ると、今年度の年末年始 kWとなり、前年度に比 毎年この時期が、一年 電気事業連合会が二十

七千百四十五万k 今年の最小電力は

番少なくなる時期。

「原子力のリスクと安全の確保」

制者双方に厳しいメッ からJCO臨界事故など セージを発している。 災計画に至るまで分かり ページの三分の一を費や に、「安全文化」の視点 やすく解説するととも 思想から社会と の接点である防 の方法とその意 術的な深層防護 味について、技 書である。 関係者の必読の 営まですべての の、現場から経 事業者·規制者 刀事業に関わる 安全性の向上 この書は原子 ぞれのレベルで、安全に 考察し、事業者・規制者 関わる問題に対してその 例をふまえての著者の言 問いかける』姿勢に他な が、安全最優先でなされ あり、組織と個人のそれ 状と課題」は必読である。 終章「我が国における原 上を促している。特に最 双方に「安全文化」の向 べき姿とその崩壊事例を 重要性にふさわしい対応 断の努力をする一姿勢」で よい安全』を目指して不 して「安全文化」のある 葉はきわめて重い。 『安全文化』とは『より 安全文化」は現場から なく、原子力関係者にあ ころを、文系・理系の別 般の方々に伝えられるよ まねく広げ、さらには なく、現場・経営の別な ばこの力作の意図すると てくる書である。 わんとする著者の真剣な 力を尽くして攻め取る」 育つもの、また「安全」は 個々人の「倫理性」の上に 3506-9071 く、事業者・規制者の別 思いがひしひしと伝わっ ものである、と言外に言 「守るもの」ではなく「全 経営に至る原子力関係者 正夫 原産協会顧問) 台研究懇話会、 発行元は原子力システ

(第三種郵便物認可)

レーザー技術総研と兵庫県立大

利用し、レーザー光子の

ほぼ同等であり、

今回の

スバル電子蓄積リングを 科学技術研究所のニュー

ウ素の核変換を確認し

両ヨウ素の反応率は

ヨウ素

129

を短時間に核変換

件の再現に成

構では今回、

熱間等方圧

# 奈川に重粒子線がん治療装置

加速器計画評 の大強度陽子

文部科学省

な利用体制、

利用料金の

価作業部会 (主査=井上

月に「がんへの挑戦・10 を移転し、民間事業者が 設完成後に公共に所有権 本整備)を活用する。 間資金活用による社会資 BTO方式のPFI 神奈川県では〇五年三

> 学総長)は、 明久·東北大

> > 大学・産業界などを区別

制を充実し国内外、分野、 み上げ、ユーザー支援体 国内外ユーザーの声を汲 原則などを提示。多様な

月十九日、

利用料金など議論

-PARC評価部会

も、同支援する会と連携 する会」が発足した。 しながら導入を検討して 重粒子線がん治療装置 ポリシー」として、ユー ザー本位の原則、 は、「J—PARCの利用 方針を示した。 今会合で同センター

• 施設設計

●遮蔽設計

• 安全評価

• 放射線管理

RI施設の申請業務代行

大規模施設の運用管理

施設の管理・運営

償とする方向で検討する 料金について、成果公開 の中で同センターは利用 運営方針を議論した。こ 課題に関してはSPri ng-8などと同様に無 の意見が出された。 和への配慮が必要」 野では国際競争財という 分野では国際公共財の位 無償の方針を示した。 置付けだが、産業利用分 同様に、成果公開課題は でも適用している制度と 力機構や高エネ研の施設 委員からは、「科学技術

研究サポート ● 技術開発サポート

受託試験研究

●環境物質の分析

環境物質の挙動解析 トレーサ試験

解体廃棄物の物理特性試験

放射線管理区域の空調機器の販売 放射線管理区域用機器の製造・販売

施設の保守・点検

施設の解体工事

施設の改造工事

#### TNSは エネルギーエンジニアリングの あらゆるステージで あなたをサポートします。 高度な知識と技術を駆使し、設計から施 設の廃止にいたるまでのあらゆる段階で サホート業務を展開するとともに、先端 技術分野における研究・開発においても、 質の高いサポートを提供いたします

東海営業所:茨城県那珂郡東海村村松字平原3129-31

つくば 開センター: 茨城県つくば市緑ヶ原 4-19-2 大阪事業所:大阪市中央区内本町1-2-5(YSKビル5F) 六ヶ所事業所:青森県上北郡六ヶ所村大字尾駮字野附1-4

-0005 TEL.03 (3847) 1641 7319-1112 TEL.029 (282) 3114 〒300-2646 TEL.029 (847) 5521 7540-0026 TEL.06 (4792) 3111 7039-3212 TEL.0175 (71) 0710



るなど、安全を大前提と を制定し定着活動を進め

の各県知事を訪問し会

れたもの。これまでに、

な原子力産業の再編によ

り

GE,

H,

ることを説明した。 きが世界中で広がってい 全保障と地球環境保護の

する全道県の知事を訪問 原子力発電所などが立地 今井会長が音頭を取り、

原子力推進を国論と

面から、原子力は切り札

た」と強調するとともに、

するために必要な合意形

成努力の一環として行わ

が、今井会長は、

な問題はないかとした ることに関して、技術的

新規プロジェクトの進展

動き、

さらには米国での

原子力産業安全憲章」

井会長は、「エネルギー安 を訪問 (=写真左)。

べきではないと主張し

山路理事長は会談後、

済産業省に望月長官を訪

のようなやり方は変える

数十年は原子力必要

事は

「県内には川内原子

ことを説明した。伊藤知

今井会長

鹿児島県知事と会談

は五日、鹿児島県庁に伊

の活動を評価した。 憲章策定などの原産協会 安心が第一」とし、安全 力発電所もあり、安全・

鹿児島県知事訪問は、

原産協会の今井敬会長

藤祐一郎·鹿児島県知事

の応募は受け付けられる 主義のルールから、今回 風評被害を懸念し、民主 2007年2月8日

平成 19 年 (第 2366 号) 每週木曜日発行 1部 220円(送料共) 購読料 1 年分前金 9500 円 (当会会員は年会費 13万円に本紙、 購読料の9,500円を含む。1口1部)

〒 105-8605 東京都港区新橋 2 丁目 1番 3 号(新橋富士ビル) 郵便振替 00150-5-5895 電話 03 (6812) 7103 FAX03 (6812) 7110 ホームページ http://www.jaif.or.jp/ メールアドレス shinbun@jaif.or.jp 昭和31年3月12日第三種郵便物認可 発行所 日 本 原 子 力 産 業 協会 http://www.jaif.or.jp/

### 焦点は国 東洋町の文献調査 判 2知事が反対 断

も文献調査を盛り込んだ事業計画変更書を提出する意向を示した。 橋本知事は山路理事長 分場の設置可能性を調査する区域」への応募を受け、 で訪ね、「地域の理解が得られるまで文献調査を行わない」よう申し入れた。 **高知県東洋町(田嶋裕起町長)からの「高レベル放射性廃棄物の最終処** 山路理事長は記者団の質問に答え、 望月晴文・資源エネルギー庁長官を相次い 実施主体の山路亨・原子力発電環境 経済産業省に対して年度内に 橋本大二郎·高知県

記者団の質問に答え、N 解・協力を得られるよう を行う考えを示したほ を経て、国への認可申請 UMO理事会等の手続き 次いで同日、 入れを受け、地域の理 同機構への申し入れに 層努力していく、とし 今回の両県知事の申 両知事は経 のためにも良くない。こ 望し、「このままでは地元 から進めてほしい」と要 いが、本当の理解を得て 金が出るからかも知れな 民理解も進んでいない中 ね、同様の調査反対の申 てよいのか。多額の交付 し入れを行った。 橋本知事は「議会も住 町長だけで手を挙げ

る室戸市、北川村の議会 を超す反対請願、隣接す

に対し、東洋町民の六割

による処分場誘致反対決

か、

に加え、地元産業への

を変えるべきだ」と述べ になっているが、仕組み は聞かなくてもよいこと ている。隣接他県の意見 の)生活圏の一部となっ 徳島県の町は、(東洋町と 良い機会だ」と述べた。 飯泉知事は「隣接する

事が申し入れをしたこと 望月長官は、「二人の知

策は最終処分場の設置を と思っている。原子力政 明していくことが大事だ

の懇談を行っている。今 発電導入が計画されてい はない」との認識を示す 子力に依存する以外の道 問が予定されている。 後も他の道県知事への訪 方、途上国への原子力 伊藤知事は、「人類は今 三十~四十年間は原 また地元メディアと 進展、ドイツの見直しの の日本企業が共に取り組 から受注した場合も、 再導入の動き、北欧での られた欧米でも、 むことになり、問題は少 菱重工、東芝、日立など 力ではこれまで停滞が見 また今井会長は、原子 英国の

との懇談会で高レベル放

より広域的な対応が必要

**豆士二名で約四八** 

者三千七名(昨年七 一日時点)のうち、

れると反対運動が広がっ だけだ」と語った。 がおかしいと言っている の施設について反対して 本知事は、東洋町への対 自治の手続きのプロセス いるわけではなく、地方 応について「県としてこ ていくのではないか。 飯泉知事は「決断が遅

民危 に理 険 で 甘利経産相 なく 解 要 請 住

もってサイクルが完成す

る。安全を大前提とした

推進ということに対し

と飯泉徳島県知事 橋本高知県知事(=中央)

記者団の質問に答える

N

訪問に先立ち、甘利明経 危険なものではないこと ているイメージのような 産相は六日の閣議後会見 決して一般的に抱かれ 高知・徳島両県知事の 地域住民の方々に説 最終処分場について べた。 解をいただきたい」と述

近隣自 0 原子力委員会の近藤駿 対 応 近藤委員長 整治 備 体

治体に対しても適切な制 度の整備が必要ではない 体とともに、その周辺自 子力施設が立地する自治 介委員長は六日、今後原

か、との考え方を示した。 も きではないか」とした。 とのやり取りがあり、 クションを起こしていな めてであり、現在の公募 適切かどうか、 かるべき制度を整備すべ いが、現実に周辺自治体 で立地自治体以外へのア に関する手続きや制度が また、「今回の応募が初 進みつつ

の。高知県東洋町の応募 射性廃棄物最終処分場の とした説明と適切な対応 立地に関連して述べたも が必要」とした上で、「原 子力委員会も含めこれま に関し、「住民へのきちん

ではないか」と指摘した。 反対の条例請求 東洋町民の約半数 高知県東洋町の高レベル放射性廃棄物処分場建 設に向けた文献調査をめ ぐって、地元町民有志が ぐって、地元町民有志が でって、地元町民有志が などを拒否する町条例制 などを拒否する町条例制 などを拒否する町条例制

Oが調査先を決めるわけ るもの。 一方的 に NU M 取っている。東洋町長も は、「今回の文献調査は予 射性廃棄物等対策室長 備的調査と位置付けてい した同省の吉野恭司・放 会談内容について説明 い」と述べた。 年間交付金額は県や隣接 制度であり、真剣に検討 円から、来年度からは十 自治体を含め計一・一億 調査(概ね二年間)での 度だ、と説明した。 を行ってもらうための制 については住民に役立つ 同室長は今後、NUM

重い決断をしたものと受 Oとしては 「住民理解と

け止めている」と述べた は議会なのか、住民投票

は重く受け止めている」

UMOは早く決断してほ

と発言した。

記者の質問に答えて橋

審査する、と述べた。

ほか、地域振興の交付金 ないこと』との観点から かつ確実な実施に支障の がでいると。 がでいるというでは、 ないこと。 との観点から になる」とする一方で、 れたものを審査すること れたものを審査すること 変更申請が出されれば、 変更申請が出されれば、 変更も)については 国の認可が必要で、国と 国の記可が必要で、国と かつ確実な実施に支障 変更申請が出されれば 国の認可が必要で、 画(変更も)について NUMOの予算・事

#### 原産新聞の紙面から

この一週間の出来事

〈1日(木)~7日(水)〉

·米国 08 年度予算教書を発表(5日)

・タービン故障の浜岡5号起動準備を開始(3日)

#### ◇国内ニュース

- ・東電、過去のデータ改ざんで経産省に報告
- ・今井会長が改ざん問題でコメント発表
- ・六ヶ所再処理工場、11 月竣工へ延期届け
- ・1 月の平均設備利用率は前月並みの約 70%

#### ◇海外ニュース

刊工業出版プ

ダクション

8360 8357

- ・WEC、欧州での原子力の重要性を強調
- ・IPCC 報告書、豪州の原子力導入論議を加速
- ・米カンザス州、新規建設の財政支援を提案

#### 幅広い視野で原子力を捉える一業界唯一の総合情報誌

### [げんしりょくあい]

3月号 発売中!! 定価1,640円(税込)送料実費 年間購読料19,680円

#### 日印原子力協力の実現に向けて

- ■何故日本にとりインドとの原子力協力が重要か?
- エネルギー戦略研究会会長/外交評論家(元外交官、東海大学教授) 金子熊夫 ■インドにおける原子力開発の現状―視察旅行を踏まえて 東京電力 原子力技術・品質安全部 将来構想グループ/東京工業大学 特任助教授 高木直行
- TELU3(56641) & ●提言 エネルギー戦略研究会会長 金子熊夫
  - 印米原子力協力の背景に理解を―シャム・サラン印米原子力合意担当特使に聞く

#### 特集 高速増殖炉サイクル技術、本格的な研究開発へ

- ■【インタビュー】今後10年間におけるFBR研究開発基本方針の決定 原子力委員会 委員長 近藤駿介氏
- ■「高速増殖炉サイクル技術の今後10年程度の間における
- 研究開発に関する基本方針」のポイント 内閣府原子力政策担当室
- ■基本方針決定に至るまでの研究開発課題等の評価について 東京大学大学院 工学系研究科 教授 田中 知
- ■「もんじゅ」、幅広い研究活動に利用を 大阪大学大学院 工学研究科教授 竹田敏一 ■FBRサイクル実用化研究開発
- 日本原子力研究開発機構 次世代原子力システム研究開発部門
- ■海外における高速増殖炉サイクル技術開発の動向 日本原子力研究開発機構 次世代原子力システム研究開発部門 副部門長 佐賀山 豊

-シリーズ ●WORLD NEWS ●夫たちの仕事に触発されて ●座標軸●エネルギー・ウォッチ ●期待高まる量子ビーム利用 ●自然治癒の力 るための努力を継続して

原産協会は昨年十月、

制度の変更などにより、

ざんに関する調査や検査

方、過去の不正・改

の原子力の健全な発展に

会に過去の膿を出し切 不退転の決意で、この機

を繰り広げているところ 着するよう、現在、活動

のぼった再発防止策を実 立ち、根本原因までさか る。また、今回の反省に

気事業者は勇気を持ち、

現場第一線まで浸透・定

が予定されているが、電

頼を著しく損ねるもので 力利用に対する社会の信 え、電気事業および原子

ある。今後も更なる報告

者一人ひとりの行動指針 会は原子力産業に携わる とも含まれており、当協 も積極的に公開する」こ

> 目指して、国が現在進め 科学的・合理的な規制を 今回の問題に関わらず、

本憲章の精神が

めていくことが重要であ

ている作業を遅滞なく進

今井会長がコメント発表

には疲弊感があるとも伝

融合実験炉

員会代表部大使。

国際熱核

原子力発電所現場第一線

えられる。生産的で士気

定期、定期事業者、保安

一るのは、柏崎刈羽1号機

今井敬会長は五日、次の

とし、公正、公明かつ誠 何よりも「安全」を基盤

う中で、再発防止策を策 の高い現場環境作りを行

定・実行していく必要が

日本原子力産業協会の

これらの行為は安全性に

直接影響が少ないとは言

とめる」、「マイナス情報

またない。この意味で、

よい職場環境づくりにつ

本憲章には、「風通しの

とって大きな役割を果た

すものであることは論を

等に関して、過去に不正

日、法律に基づく検査 東京電力より一月三十

の第一歩であるとの考え

会からの信頼を得るため 実に活動することが、社

から、「原子力産業安全憲

安定供給や地球環境保全

原子力はエネルギーの

の観点から、人類社会に

な行為や改ざんを行って

たことが発表された。

# 法定検査での改ざんを報告 東電 〇二年度以前の合計十三基で

の法定検査に関するデー を受けていた「発電設備 た。原子力では三発電所 果をまとめ同省に提出し 有無」について、調査結 タ処理における改ざんの の十三基で七事案の改ざ 日、経済産業省から指示 前の法定検査(使用前、 立性に問題がある事案も んを確認、法定検査の成 改ざんは〇二年八月以 東京電力は一月三十一 安全保護系設定値確認な く十三基で確認した。 成立性に問題があるとす 水系機能、総合負荷性能、 心スプレイ系及び低圧注 のディーゼル発電機・炉 れ以後は確認されなかっ のうち福島第二4号機、 た。同社の原子力十七基 柏崎刈羽4~6号機を除 特に同社が法定検査の 改ざん事案は、非常用

など)において確認、そ | の九二年の定期検査おけ る非常用のディーゼル発 び低圧注水系機能の検 電機・炉心スプレイ系及

> 改ざんし検査を受けた。 が判明したが、中央制御 を示す信号が出るよう、 去冷却中間ループ系のポ 室の表示に同ポンプ起動 ンプ一台の電動機の故障 検査前日に残留熱除

揺るがし極めて遺憾」と 鈴木篤之・原子力安全 めた。 述べ、東電において安全

も認められたことから、 を加速することが望まれ これを機に検査制度改善 員長は強調した。また、 どにより、透明性を高め 流側のデータ」の開示な 環境を作る必要を鈴木委 法定検査に係わる<br />
改ざん 「改ざんの意味のない」 そちらへ流れがちだ。し あり、世論・マスコミも るのはたやすいことで

も懸念される。

との関係は生産的なも

規制機関や地元自治体 定・規則等は合理的か

不正・改ざんが起こっ

の関係はどうか。根本原

のだったか、協力会社と

因を深く分析し、それに

基づく是正策を検討・実

指示した。 一日、東京電力に三月

毈

휎

社による 力会

も、それをもたらした根

かしどのような不正に

会は、 二十日から

どの五票だった。投票資

県民から負託を受け

格者の年齢などを変更す

玄海

が、同票数で否決した。

条例案は市民団体が五

力、国がきちんと責任を プルサーマルは、九州電 でも様々な意見があった 認めて頂きたい。本議会 くことになる。この点は 持って県政を運営してい た私と議会とが責任を

論を踏まえ、このことを 了解したもの。今回の議 果たすことを前提に事前 る修正案も提出された

般市民だけでなく、関

を助長するような組織

だ。例えば、社内に不正

再発を防ぐことは困難 り対処することなしに

を行う十分な技術能力

文化はなかったか、業務

はあったのか、各種規

ていく必要がある。

# 原子力安全・保安院は

# 極めて遺憾」鈴木安全委員長

力の検査データ改ざんに 報に基づく規制の根幹を 確保の基本たる正しい情 全・保安院より、東京電 委員長は五日、原子力安 ついて報告を受け、「安全 因究明が図られるよう求 文化面からの徹底した原

改ざん」と指摘し、「上一るとも述べた。 スに変更が加えられた点 については、「手の込んだ 測定データ処理プロセ

で今事案を確認できな 防止策、○二年の総点検 実関係、原因究明、再発 日までに、報告の追加を 今回の事案の詳細な事 わった関係者を批判す さみだれ式に発表され 思いだろう。しかもその た時に、不正行為に関 該企業、電気事業、原子 ることから、負のアナウ 不正が一度にではなく 係者でもうんざりする 力発電のイメージダウ ンス効果がもたらす、当 んの引き続く発表には、

#### 組む「幅広 政府とEU 協定に日本 ための協力 チ」 活動の 完的に取り 並行して補 R) 計画に いアプロー Î T E

名者は、日本側が麻生太 都内で署名を行った。署 とが五日、

ルギー・環境問題解決の 財務大臣が挨拶に立ち、 「ITERは人類のエネ カギとなる」などと

施設工学実証·工学 国際核融合材料照射 同が、祝杯をあげた。 述べ、日欧関係者一 ノター③サテライト この協定の下、① 定をこれまでの今年八月 日、再処理施設の竣工予 産業省に提出した。 工事計画変更届けを経済 から同十一月に変更する

同日開催した取締役会

同社では、これまでの

EU側がヒュー・リ 郎・外務大臣(二写真右)、 進められる。 ロジェクトが日本国内で

チャードソン駐日欧州委 とを目指す」として、本 た。署名後、尾身幸次・ 臨み、日欧のITER協 の協力活動に期待をかけ 協定に基づく今後十年間 ルギーとして利用するこ 力を通じ、「核融合をエネ 麻生外務相は署名式に 得る運びだ。現時点で、 他、インド、ロシアが未 れた。今回の正式署名を 名がブリュッセルで行わ の翌日、日欧の「幅広い 受け、ITER協定と合 アプローチ」協定案仮署 批准となっている。 わせ、今国会での承認を によるITER協定署名 昨年十一月、参加七極

環境省

過去の不正・改ざんに関

から減ることになろう。 インセンティブも自ず されれば、不正行為への

ーントを発表した。

組んでいく」とするコメ ら、理解促進活動に取り くように工夫をしなが 性が県民一人ひとりに届 サーマルの必要性、安全 それぞれの立場で、プル 後とも九州電力、国、県 再認識するとともに、今

特に気がかりなのは、

施する必要がある。

に、省内に同戦略策定の 称)」を設置するととも 立国戦略特別部会(仮 議会に「二十一世紀環境 定するため、中央環境審 ためのプロジェクトチー 同戦略の策定は、安倍 環境省は二日、「二十一 でに策定する。 温暖化防止への挑戦、

環境立国戦略を策定 プロジェクトチーム発足へ

する方針を、今年六月ま 総理が一月二十六日の施 後の世界の枠組みに貢献 べき環境政策の方向や今 た。国内外あげて取組む 政方針演説の中で示し 具体的なテーマは地球

社会の好循環、アジ 田村義雄事務次官が ブの推進、環境・経済・ ム長を務める。 プロジェクトチー

ラムを開催 安全研究フォ 安全委など主

| 試験実績や知見を踏ま | え、今後の工程を精査し 得たとしている。 は、ほぼ当初計画の約十 降の所要期間について た結果、第三ステップ以 R(発生抑制、再使用、 か月で可能との見通しを 期 ニーズ、研究機関の成果当局が求める安全研究 京・文京区)で「安全研日、東洋大学ホール(東 軽水炉の高経年化と安全 効果的な研究推進体 保安院は共催で三月九 部科学省、原子力安全・ 究フォーラム2001 原子力安全委員会

日本原燃は一月三十一 | で決定した。 一月二十九

第三ステップを開始した 日からアクティブ試験の

から約三か月遅れとなっ が、この時点で当初計画 再処

理施

設竣工を三か月延

#### 誰もが納得できる科学 とも重要である。現場の じて、不正防止を行うこ の高い現場作りを通じ な規制・規則の導入を通 不正の入り込む隙がな ることだ。現場に責任を られると伝えられて、 から、現場に疲弊感が見 押しつけるのではなく、 して、長年にわたって調 て、再発防止策を実施 いような生産的で士気 査が行われていること また、科学的・合理的

玄海3プルサ--マル計画で

原子力 開き、 臨時議会を

投票を行うべきとする賛一義が機能している以上 十一、欠員二だが、 再生利用)イニシアティー 同議会は現在、定 少数で し閉 たが、一 これを賛成 票条例 する県民投 所3号 否決 機の 会し てき 案を T に関 | 構築を目指す。 OECD/NEAなどに 経て条例制定請求が出さ 求していた。 よる特別講演セッション 寧に議論頂いた。自治法 間、様々な角度から、丁 深い。ただ議会制民主主 れたことは、県民の県政 に基づく様々な手続きを い」との意見を付譲して 万人弱の有効署名を集 への直接参加であり意義 いた古川康知事は、「四日 \*NRC、IAEA、 「県民投票の必要はな 同県政史上初めて請

文 platts Nucleonics Week

「ニュークレオニクス・ウィーク」2 月 1 日 日本語版ヘッドライン

(フランス) ロワイヤル大統領候補、原子炉閉鎖を要求 (日本) 政府、原子炉運転サイクル延長を見送り (日本) FBR基本方針は政策大綱通り (米国)原子力予算、GNEPに増額の見込み (米国)WH社、BWRサービス事業の拡張へ動く (フィンランド) 第6原子炉問題、年内に決着か

(フランス) 欧州の次世代研究炉建設が開始 「ニュークレオニクス・ウィーク」日本語版ご購読等のお問い合わせは、原産協会情報本部まで (TEL:03-6812-7103、FAX: 03-6812-7110、e-mail: kimuro@jaif.or.jp)

の動向」、産官学のパネル 「海外における安全研究 70-1986まで。 討論「軽水炉の高経年化

| る。参加は無料、申込は 研究部、電話03-54 と安全研究」他を予定す 原子力安全研究協会企画

14%

21-25

ているオーストラリアで 発電導入論議が活発化し

択肢と主張。国内石炭産業 原子力が最も現実的な選 をまかなうことが出来ず、 風力では国内の電力需要 い」と呼びかけ、太陽光や を検討しなければならな 力を含むあらゆる選択肢 見なく勇気を持って、原子

26-30

1億

8,000万

6,00075

2.00075

に損害を与えている確た

優位な状況にある」との認

つつも、「当面は原子力が

0-5 6-10 11-15

棒グラフ下から 扉 石炭・褐炭 🧪原子力 ∞ 石油 🛪 天然ガス 🕄 水力 ∞ 耳生可能

欧州の稼働年数別の発電設備容量と構成比

12%

**100** 

31-35 36-40

第四次報告書を取りまと

めた。これを受け、原子力

増加が地球温暖化をもた 動による温室効果ガスの

らしたことを明確にする

# W ECが欧州電力産業の将来予測で報告書

ワーキング・グループが取りまとめたもの。 を示した。WECは、世界九十か国の発電事業者から構成される組織。 **子力発電の役割」を発表し、欧州で今後原子力発電が重要となるとの予測** 世界エネルギー会議(WEC)は一月三十日、 欧州各国のメンバーから二十九名の専門家で構成される 報告書「欧州における原

ると主張。そして原子力 障②温室効果ガス排出量 力の優位性はさらに高ま めに、運転期間延長や出 発電の経済性を高めるた 力の役割がますます高ま 点から、欧州で今後原子 の抑制による経済競争力 の削減③エネルギー価格 報告書の中でWEC ①エネルギー安全保 の三つの観 くされると予測し、「これ 火力=五四・二%、原子 いう意味では、またとな の電力事情を左右すると 年にリプレースを余儀な 八〇% (十億以) 以上 %。WEC報告書は、既 可能エネルギー=三・一 カ=二七・五%、水カ= は、11010~1101110 存の発電設備容量のうち 占める電源別シェアは、 一五・二%、その他再生 欧州の総発電電力量に 新の分析や予測を集約す 地球温暖化に関する最

ると指摘。原子力発電を 懸念は「原子力発電の安 処理された場合、発生量 み燃料発生量は、年間約 物問題」にシフトしてい 全性」から「放射性廃棄 い意欲を示した。 電源構成を再構成する強 いて、「世界全体の使用済 使用済み燃料の処分につ 論じる際に問題視される またWECは、人々の 万二千

・これらが再

とが肝要との見方を示し ても言及。新型炉や燃料 要とした上で、二〇三〇 サイクル技術の開発が重 技術開発の方向性につい ~二〇四〇年頃をメドに 慮するこ そしてWECは今後の

化や、 場ルールの形成を提言し 国の許認可手続きの合理 クを緩和するために、各 するプロジェクト・リス WECはそのほか、新 確固とした電力市

以外にも水素製造など多

力発電所の半径三マイル

のウルフ・クリーク原子

れる。この法案は、既存 五日に最終採決が実施さ

以内に新たに原子力発電

資産税を十年間免除する 所を建設した場合、固定

つ、使用済 処分に当 る」と 強 経済性や たっては を示しつ · Aを考 燃料の 再処理 性 欧州の総発電電力量の内訳 原子力 1兆2,098億kWh 2兆3,872億kWh

み

その他 再生可能エネルギ 1,376億kWh

6.669億kWh ※ロシア、ウクライナ等 欧州域外からの 輸入分は含まない。

重

要

#### で原子力導入論議が加速 -ストラリア

IPCC 報告書も後押し

先ばかりでなにも行動し てこなかったと反発。労働 党のスポークスマンは「過 に任せる」との認識を示し

が、計画の実現性は未だ に運開させたい意向だ

原子力のリスクと安全の確保

内藤 泰爾

は加えた、日本菓子力を業を会 部子カシステム研究開設会

が明らかになった」と指 化が現実問題であること 報告書によって「地球温暖 M・ターンブル環境相も同 先月就任したばかりの スが、最終報告書を発表。 している。 として、首相の姿勢を非難 年十二月二十九日、首相が 入に関するタスクフォー 直々に設置した原子力導 オーストラリアでは昨

ベラルーシ

を

入の 指

本

い好機」と述べ、

46-50 51-120

部会が二日、人間の経済活

(IPCC)」の第一作業

動に関する政府間パネル

た検討を継続するべきと

の声明を発表した。

首相は声明の中で、「偏

摘。「イデオロギーの議論

リアは引き続き温室効果 る証拠」とし、オーストラ

的な選択をしたい」と、原 子力導入に関する冷静な で、経済性に見合い、効果 は求めていない。現実的 方、野党労働党はこれ リオを示した。 の温室効果ガス排出量を 是非は各企業の経営判断 燃料サービスへの参入の 法規の整備のみを実施し、 所を二十五基建設し、同国 で百万kW級原子力発電 十八%削減するとのシナ 一〇二〇年から三十年間 原子燃料サービス分野

格 原 子 検 力導 討

開、二号機を二〇一五年 発電所を二基建設する。 フ州に百万kW級原子力 十億~を投じてモギリョ 明らかになった。 ていることが、このほど するよう、改めて指示し 発電導入を本格的に検討 量の削減のため、原子力 アからの<br />
石油・ガス輸入 現段階の計画では、 ベラルーシのA・ルカ

している。 要の急増に れる電力需 州で予測さ 下院議員ら は先月、同 に難色を示 て新規建設 ぎる」とし 資が大きす め、「初期投 同州議会

万kW)が運転中だが、 写真、PWR、百二十四

フ・クリーク発電所(=

カンザス州ではウル

る計画はない。同発電所

加え、

#### 新 規 建設に 米カンザス州下院が提案 財政 支援を

反対三十一で可決した。 決を行い、賛成八十六、 所の新規建設を促進する

は昨年九月に米原子力規 制委員会 (NRC) にI 同発電所の四七%株式を 延長を申請しているが、 〇四五年までの運転認可

小規模事業者であるた 所有するウェスター社は き出したい考えだ。

発電所周辺ではすでに十 で、新規建設に向けた事 温暖化防止やエネルギー 業者の肯定的な判断を引 を合わせて提供すること れているため、税制控除 分なサイト用地が確保さ ら、原子力発電所の建設 自給率向上などの観点か 促進を提案していた。

#### 日本原子力産業協会 原子力システム研究懇話会 出版物のご案内

本懇話会は平成2年に日本原子力産業会議内に設立され、その活動の として平成5年より毎年技術情報を「コメンタリー」として刊行しています。

B5判、約200頁:定価 2,100円 (消費稅込、送料別)

No. 14「軽水炉技術の改良と高度化」

No. 13「原子力施設からの放射性廃棄物の管理」

No. 12「原子力とリスク」

No. 11「放射線と先端医療技術」

No. 10「原子力による水素エネルギー」

No. 9「原子力利用の経済規模」

(No.8以前の出版物もございます)

(新発売)

《コメンタリー別冊シリーズ》 B5判、約144頁:定価 1,500円 (消費税込、送料別) No. 1「原子力のリスクと安全の確保」(内藤奎爾著)

書籍の内容は http://www.syskon.jp

原子カシステム研究懇話会事務局

Tel: 03-3506-9071 Eメール: konwakai@syskon. jp

## 「原産新聞ヘッドラインニュース」

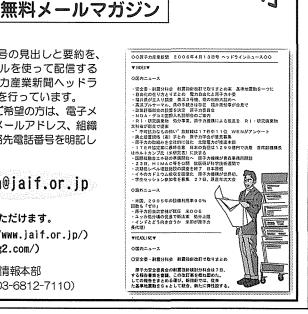
原子力産業新聞は、最新号の見出しと要約を、 毎週月曜日までに電子メールを使って配信する 無料メールマガジン「原子力産業新聞ヘッドラ インニュース」のサービスを行っています。

メールマガジンの配信をご希望の方は、電子メ ールまたはFAXで、電子メールアドレス、組織 名、部署名、お名前、ご連絡先電話番号を明記し てお申し込みください。

お申込み先 shinbun@jaif.or.jp

こちらからも直接お申込みいただけます。 ○原産ホームページ(http://www.jaif.or.jp/) ○まぐまく (http://www.mag2.com/)

(社) 日本原子力産業協会 情報本部 (TEL03-6812-7103、FAX03-6812-7110)



#### わが国の原子力発電所の運転実績

会			100			2007		No.		
社	発電所	名	炉 型	認可出力	The state of the s	設備利用率	The state of the s	時間稼働率①	備考	
名			E 420 70	[万kW]	[MW時]	[%]	〔時〕	[%]		
原	東海第		BWR	110.0	0	0.0	0		第22回定検中(06/11/18-)	
電	敦 賀	1	"	35.7	266,056	100.2	744	100.0	it in	
	"	2	PWR	116.0	879,168	101.9	744	100.0		
:海道	泊	1	"	57.9	438,226	101.7	744	100.0		
	//	2	//	57.9	171,818	39.9	323		第12回定検 (06/11/18-07/1/18)	
	女 川	1	BWR	52.4	0	0.0	0		地震による自動停止(05/8/16-),第17回定検中(06/1/18-	
東	"	2	"	82.5	351,294	57.2	438		再循環ポンプ軸封部点検(1/9-21)	
北	"	3	"	82.5	636,198	103.6	744	100.0		
	東 通	1	//	110.0	153,231	18.7	145		第1回定検中(1/7-)	
	福島第一	- 1	"	46.0	0	0.0	0	0.0	第24回定検中(06/12/28-)	
	"	2	"	78.4	47,377	8.1	92	12.4	第22回定検(06/9/4-07/1/28)	
	"	3	"	78.4	588,106	100.8	744	100.0		
129	"	4	. "	78.4	569,589	97.7	744	100.0		
	"	5	"	78.4	584,487	100.2	744	100.0		
nter I	"	6	"	110.0	826,165	100.9	744	100.0		
東	福島第二		"	110.0	831,682	101.6	744	100.0		
	"	2	"	110.0	826,847	101.0	744	100.0		
0.00	"	3	"	110.0	824,440	100.7	744	100.0	H I	
3	"	4	"	110.0	0	0.0	0		第14回定検中(06/9/21-)	
京	柏崎刈羽		"	110.0	836,390	102.2	744	100.0		
	"	2	"	110.0	827,560	101.1	744	100.0		
	"	3	"	110.0	833,170	101.8	744	100.0	w 11 2 <sub>1</sub>	
	"	4	"	110.0	833,640	101.9	744	100.0		
10	"	5	//	110.0	0	0.0	0	0.0	第12回定検中(06/11/24-)	
	"	6	ABWR	135.6	1,032,682	102.4	744	100.0		
	11	7	"	135.6	1,040,090	103.1	744	100.0		
	浜 岡	1	BWR	54.0	0	0.0	0	0.0	第19回定検中(02/4/26-)	
中	"	2	"	84.0	0	0.0	0	0.0	第20回定検中(04/2/21-)	
	//	3	"	110.0	829,806	101.4	744	100.0		
部	"	4	"	113.7	851,636	100.7	744	100.0		
	"	5	ABWR	138.0	0	0.0	0	0.0	タービン振動過大によるタービン自動停止に伴う原子炉自動停止(06/6/15	
比陸	志賀	1	BWR	54.0	408,768	101.7	744	100.0		
	//	2	ABWR	135.8	0	0.0	0	0.0	中間点検停止(06/7/5-)	
	美 浜	1	PWR	34.0	0	0.0	0	0.0	第22回定検中(06/11/1-)	
	"	2	"	50.0	378,084	101.6	744	100.0		
	"	3	"	82.6	366,058	59.6	486	65.3	*1	
関	高浜	1	"	82.6	0	0.0	. 0		第24回定検中(06/11/22-)	
	"	2	"	82.6	646,953	105.3	744	100.0	8	
	"	3	"	87.0	674,321	104.2	744	100.0		
15	"	4	"	87.0	670,398	103.6	744	100.0	W 1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	
西	大 飯	1	"	117.5	0	0.0	0	0.0	第21回定検中(06/12/22-)	
- 3	" .	2	"	117.5	897,175	102.6	744	100.0	* * * * * * * * * * * * * * * * * * * *	
	"	3	"	118.0	892,851	101.7	744	100.0	* No. 1	
	"	4	//	118.0	895,428	102.0	744	100.0		
- E	島根	1	BWR	46.0	. 0	0.0	, 0	0.0	第26回定検中(06/9/9-)	
,	//	2	"	82.0	612,380	100.4	744	100.0		
79	伊 方	7	PWR	56.6	427,003	101.4	744	100.0		
玉	"	2	"	56.6	426,797	101.4	744	100.0	E I I I I I I I I I I I I I I I I I I I	
	//	3	"	89.0	684,210	103.3	744	100.0		
	玄 海	1	"	55.9	429,549	103.3	744	100.0		
r		2	"	55.9	0	0.0	0	0.0	第20回定検中(06/11/14-)	
,,	"	3	"	118.0	. 0	0.0	0	0.0	第10回定検中(06/12/17-)	
M	"	4	"	118.0	884,556	100.8	744	100.0		
211	川内	1	"	89.0	690,954	104.3	744	100.0		
	"	2	"	89.0	670,889	101.3	744	100.0	1	
合計または平均				4,958.0	25,736,032	69.8	27,524	67.3		
( )は前年度				(4,822.2)	(25,700,032)	(71.6)	(28,256)	(70.3)		
50	電電力量の対				0.1					
	時間科	家働四	<b>E</b> (2)					68.8		
( )は前年度								(70.6)		

90											
80 -				_							
70	<u></u>	3	2		Ja.	all or		7	⇉		1
60 -						1	1				
50 -											
40			·		-			- 1			
4	5	6	7 2006	8年度	9	10	11	12	1 05年	2	3[月]

炉型	別平均	設備利用平	<u> </u>	
		2 0	07年1月	
炉 型	基数	出 力 [万kW]	設備利用率 [%]	
BWR	32	3, 021. 4	65. 0	
PWR	23	1, 936. 6	77. 2	

PWR	23	1, 936. 6	77.2
雷力会	소나 모네 지기	<b>均配借到田</b>	उद्दर

电刀云	江州十	均設備利什	240	
	20	07年1月		
会 社 名	基 数	出 力 [万kW]	設備利用率 [%]	
日本原子力発電	3	261. 7	58. 8	
北海道	2	115. 8	70.8	
東北	4	327. 4	46. 8	
東京	17	1, 730. 8	81.6	
中部	5	499. 7	45. 2	
北陸	2	189. 8	28. 9	
関 西	11	976. 8	74. 6	
中 国	2	128. 0	64. 3	
四国	3	202. 2	102. 2	
九州	6	525. 8	68. 4	

······	······
設備利用率=	発電電力量 認可出力×曆時間数×100(%)
時間稼働率①=	発電時間数 ×100(%) 暦時間数
時間稼働率②=	(認可出力×稼働時間)の合計×100(%)

第21回定検中(04/8/14-;試験的なプラントの起動〈06/9/26-10/3〉,調整運転〈1/11-〉)

WRを凌いでいる。 同七七・二%と、引 五・〇%、PWRが R が 設備 利用 率六 割を切る格好と まで下降した設備利用 にものの、今期はや 二%まで持ち直し 率は、十二月に七〇・ 月期に六〇%台前半

の最終検査を受けて本

格運転再開となる見通

利用率は六九・八%、 原子力発電所全五十五 基の一月期の平均設備 wh(対前年同月比〇・ %増)となった。定 停止プラントの集中 七億三千六百三万k

> 石油節減に貢献したと 億八千八百万は相当の

内の年間原油輸入量の 約八割に匹敵する約 発電開始からの累計発 電力量が八千億kw 一日、八五年の1号機 わが国の原子力発電所運転速報

柏崎刈羽が累積発電量 8,000 億 kWh 達成

初の定期検査を開始、 運転を開始した東北電 上駆動機構の点検など 四か月の予定で、 東京電力柏崎刈羽発

#### NUTeC 明日の原子力のために

#### ■ 原子力施設および関連施設等の運転、保守、管理業務

- 原子力施設に関わる機器・設備の除染、解体
- 原子力施設等における各種工学試験
- 原子力関連および環境関連機器等の開発、製作、販売
- 情報処理機器等の販売、保守他

#### 原子力技術株式会社

社 茨城県那珂郡東海村村松3115-6

TEL 029-283-0420 東海事業所 茨城県那珂郡東海村村松4-33

TEL 029-282-9006

大洗事業所 茨城県東茨城郡大洗町成田町4002

TEL 029-266-1487

茨城県水戸市泉町2-3-2 第一中央ビル6F サービスセンター

TEL 029-224-6613

茨城県ひたちなか市足崎1476-19 テクニカルセンター

TEL 029-270-3631

東京都港区南青山6-8-15 J·House 東京事務所 TEL 03-3498-0241

> 科学技術庁溶接認可工場 2安 (原規) 第518号 2安(核規)第662号



構によるR&D提供、 よる一部出資、原子力機 立に当たっては、電力に

は今月七日から九日ま フォーラム (FNCA)

子力発電分野における協 設置される「アジアの原

原子力委

アジア原子力協力

今会合では、今年から

同フォーラムは、

2007年2月15日

平成 19 年 (第 2367 号) 每週木曜日発行 1部 220円(送料共) 購読料 1年分前金9500円 (当会会員は年会費 13 万円に本紙) 購読料の 9,500 円を含む。1 日 1部

原子力機構

来月13日まで受付

腰

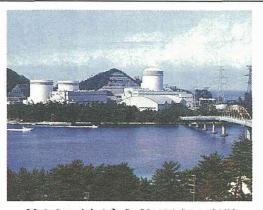
日本原子力産業 協会

新会社は、

夕

会合を開催した。 第八回コーディネー ホームページ http://www.jaif.or.jp/ メールアドレス shinbun@iaif.or.ip

BR研究開発体制」を踏まえて、責任・権限、



美浜3号が本格運転再開

森関電社長「事故風化させず」

検査を実施、原子力安全・

保安院が定期検査終了証

森詳介社長は本格運転

昨年三月に国が運転再

年秋に政策決定した

パネルディスカッション て」で、考え方の紹介と

行う。

司会 は

改めて心に誓い、事故の から原子炉を起動し、 開を認める報告書をまと がこれを了承、

〒 105-8605 東京都港区新橋 2 丁目 1 番 3 号 (新橋富士ビル) 電話 03 (6812) 7103 FAX03 (6812) 7110 ホームページ http://dx.

中核企業は四月頃までに選定される予定

階まで、その経営の健全 実証炉の基本設計開始段 を行う新会社を設立し、 括とメーカー等への発注 ナトリウム冷却FBR エンジニアリング業務一 MOX燃料)に関する 維持を図る。新会社設 エンジニアリング能 N C A

の研究開発計画作成・提 実用化に至るまで

によるプロジェクト全体 を用いたシステム試験、 主要業務とする 主要構造物の試作までを

集中させた中核メーカー一社の明確な責任体制の下、効率的なFBR開発 機構で構成する「五者協議会」が取りまとめた「基本設計開始までのF を行う中核企業の募集を開始した。昨年十二月に行政庁、電力、原子力 日本原子力研究開発機構は十三日、高速増殖炉開発のエンジニアリング エンジニアリング機能を 基準となる。三月十三日 令に基づいて設立された での建設受注意欲などが 国内での開発実績、 総合的エンジニアリング 法人であることが基本条 八員、研究開発施設の他、 常陽」、「もんじゅ」等、 応募資格は、日本の法 海外

協定締結となる運びだ。 人材養成やパブ

今会合では原子力広

農業利用、医学利用、

Aとも協

コーディネーター会合

リック・アクセプタンス 開 食 品 フ 才 照 I 射 ラム で 公

テーマに第 東京と京都で食品照射を 原子力委員会は来月、 「公開 もの。すでに策定中の政 とを目的に新たに設けた

の今後の計画について意 力に関する検討パネル」

優先すべき議論

を継続的に改善しながら 績を一つひとつ積み重ね ていく」とするコメント 安全の実 策に関して広く意見を聴 の拡大を図る「市民参加 懇談会」を開催している 同フォーラムは新政

の本格運転を〇四年八月

の事故以来二年半ぶりに

総合負荷性能

発電所3号機(=写真右)

関西電力は七日、

させることなく、私が先

「ご意見を聴く会」や策

#### この一週間の出来事

(8日(木)~14日(水))

- ・東洋町議会が高レベル調査特別委設置(9日)
- 仏返還ガラス固化体の輸送ルート公表 (9日)
- 北陸電・志賀2低圧タービン改修開始(12日)

#### 原産新聞の紙面から

- クローズアップ: 法制度抜本改正に向けた動き
- 電事連が解体引当金試算、約3,300億円の不足
- 大山彰氏「原子カルネサンス雑感」
- 原産協会が学生対象の就職セミナーを開催
- 米電力、エンリコ・フェルミ増設計画を発表
- タイ、原子力導入を検討
- 秦山 || 期 4 号機、正式に着工

フォーラム」を開催する。 策について意見を聴く を聴取しつつ説明するこ 員会が決定した政策等に 広く国民の意見 午後一時三十分から四時 多田幹郎·中国学園大学 照射専門部会長を務めた 東京会場は三月六日の リーホテル

の東京 ら四時三十分まで、京都 もに約三百名の参加者を 駅近くの京都センチュ 九日の午後一時三十分か 国立博物館・平成館大講 京都会場は三月二十 「瑞鳳」。と

ティー、 後、日本事務局が今会合 重要性も指摘された。今 物管理、安全、セキュリ 検討分野を選定する。 している第一回パネルの での各国の意見を考慮 核不拡散などの 再開した。 タービン損傷により停止 していた浜岡原子力発電 六月に発生した低圧 中部電力は十一日、 の発電を

とともに、CDMを含む

発 浜

電

再

開 も

岡

5

号

割検討パネル」を発展さ の原子力エネルギーの役 おける持続的発展のため 年に実施した「アジアに せるために設置するもの 同パネルは〇四~〇六 動状況や今後の計画も報 どの各プロジェクトの活 文化、放射性廃棄物管理、 レートを設置したタービ 今月二日までに圧力プ 研究炉利用な

練のための地域協力協関する研究・開発及び訓 定)と協力する方針が合 CA(原子力科学技術に また、IAEA/R

具体的に協力関係の議論

具体的な

ルギー利用特別措置法) 査会のRPS法(新エネ 総合資源エネルギー

総合エネ調 書 同委員会では、より大きな目標値を求める電気事業者等で意見が交錯。経産省等で意見が交錯。経産省が「現実的かつ意欲的な数字」を調整した。年間百六十億kWhの利用目度とされ、電気事業者の委員から、「今後も負担が増え続けることは容認できない。新エネのコストダウンが不可欠」と強い要請が出された。

することが了承された。 協力内容をRCAと協議 最終検査となる国の使用

・六%前後になる。

同目標量は、現行計画 同目標量は、現行計画 の最終年度である一〇年 度(百二十二億kWh) に比べ約三〇%増、電力 に始る割合では

旧したタービンに対する や検査を実施する予定。 出力を上げて設備の点検 タービンの振動調整を行 八日から原子炉を起動、 調整運転に入っていた。 今後、必要があれば 徐々に電気 報告書をまとめた。 十億kWhとし、 等電気利用目標量を 憲治・東大院教授) 発電はRPS相当量を 四年度の新エネルギ 、第六回会台を開催、治・東大院教授)は六番員会(委員長=山地 に扱う特別措置を実 などを骨子とす 

うとともに、

#### **KCPC**

原子力関連機器・装置の信頼を誇る KCPCはお客様の種々のニーズに対して 高い技術と長い実績でお応えしております。

#### 原子力 営業品目

新

導

目

標 工

で報告 ネ

キャスク関係 燃料取扱装置関係 核燃料再処理機器関係 放射性廃棄物処理装置

MOX燃料製造設備 ホットラボ・セル関係 照射装置関係 原子力周辺機器関係

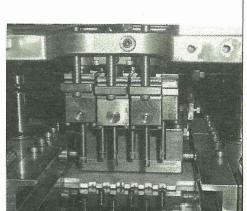
上記の設計・製作・据付・試運転

未来へ挑戦するKCPC

木村化工機 舞

■本社工場 ☎ 06-6488-2501 ■東京支店 ☎ 03-3837-1831 E-mail:tokyo @ kcpc.co.jp

ファックス 06-6488-5800 ファックス 03-3837-1970



MOX用レシプロ式プレス機

走らなければならないの 目的に向かって協調して 局も産業界もこの共通の

と、例えば、

内閣法制局

で意見の一致を見た。

を引き起こすかという

問題に対応していくこと

てきたことにあり、そこ

をきちんとして現場の人

せていくにはどうしなけ

か」、「国際的動静に合わ

題を引き起こしつつある

安全を絶対視する日本に

は日本の主張、文化があ

るが、世界的な原子力ル

照しつつ、わが国の社会・

いにしても、「どういう問

持った上で、今後の個別

して問題の共通認識を

ほとんどいなくなったこ

るか包括的に分かる人が

法・付則の制定や法解釈

原子力法体系上の問題が

体どういうところにあ

らい整理し、大学、産業 してまず問題点を洗いざ

らわないと不安」という

文化が根強い。この本質

うすれば良いかの解はな の違いは大きく、ではど

いことが大きな支障にも

なりかねない。もちろん、

法全体を議論しない

てや大学のいずれにも、

にも、産業界にも、まし

害関係のないわれわれの でない。そこで、直接利

ような大学関係者が主導

が、これまでの慣行で、

れている。このほか、日

本と海外諸国との法制度

れ、日本には原子力プラ

ントの型式認証制度がな

際展開が重要になるにつ

「保安院に立ち会っても

くても検査は事業者でど

るといった法理論的に見 め一次審査でも尊重され が二次審査で使われるた

て不可思議なことが行わ

後、原子力ビジネスの国 能性もある。さらに、今

問題提起の対象となる可 自の安全規制の在り方が

んどん進めればいいのだ

安院の人間が立ち会わな

(原子力安全・保安院)

われず、必要な都度、別 の抜本的改正は一度も行

の運用で切り抜けてき

原

に陥っていると言われる

引き金になっているとは

も整理された例はある する必要がある。過去に きちっと整理し、文書化

を強いられるケースも増

混乱、余分な負担、労力 ら」という理由で現場が

法的位置づけがはっきり

解できないことの一つ。

していない「安全指針」

哪圓

春樹氏に聞く

の法体系が直接的問題の まっている。ただ、現在 に対する不信の念が高 業界からは規制の在り方

法制」が 国の「原子力

わが

幅され、産 の混乱が増 ことで現場

う。したがって、まず原

各個撃破されてしま

が歪められている点も否 なり、内容的重複や運用

全委員会の「安全指針」

また、例えば原子力安

に基づく「ダブルチェッ

ク」も海外の常識では理

子力法体系全体の問題を

律にこう書いてあるか 定できない。また、「法 がどんどん だが、制度

に法改正を要望しても、

「それなら、こう解釈す

複雑化する

か」と突き返されたとき れば済むことではない

な弊害、問題があるのか。

法体系が複雑に

革していく必要がある。

かり対応できるように変

く必要がある。

までは具体的にどのよう

質は何か」を理解し、しっ も法的根拠に基づく「本

現在の法体系のま

に反論する手立てがな

"制度疲労;

どういうことか。

がスタートして半世紀、

班目 原子力平和利用

規法と電事法を改正、一 必ずしも言えず、特に「炉

本化しないと問題は解決

わが国の原子力施設等

は、主として原子炉等規

誤解だと私は思う。

初

の抜本改正、

"日本特殊論:

脱却も

に実施されることになっ

全委員会や保安院を対象 (IRRS) が日本の安

ており、その際、日本独

の規制制度に関する評価

できない」という見方は

3月に

「原子力法制研究会」

種郵便物認可)

制法と電気事業法によっ

の間、諸状況が一変した

にもかかわらず、法体系

て規制されているが、こ

小修正の積み重ねで対応

が、すでに "古文書化"

えている。たとえば、保

して、その存在さえ定か

とはいえ、こうした微

してきた結果、規制当局

投資環境小委

# 解体引当金、

の法令改正などに伴い、 た。電気事業連合会は、 見直しについて検討し 力発電施設解体引当金の 第五回会合を開催、原子 嗣・東大院教授)は八日、 査会電気事業分科会の原 委員会(委員長―金本良 子力発電投資環境整備小 1000年の見直し以降 総合資源エネルギー調 百十万kW級で一基当た た。予測費用は必要に応 度は八八年に整備され るとの試算を提示。次回 三千二百九十億円不足す じ見直しており、現在は 今回の議論を踏まえた報 会合では、経済産業省が 現行の積立額では全体で 告書案を示す。 同解体費用の引当金制

約三千三百億円不足 電事連が試算を提示 | 炉等規制法の改正、〇〇 | の整備、廃止措置規制の | りBWRが五百六十五億 見直しなど〇五年の原子 算は、クリアランス制度 億円。電気事業者は毎年、 円、PWRが五百四十四 額を損金算入している。 産省に申請、所定の算定 引当額をプラント毎に経 電事連が今回示した試 の変更― る費用削減策を実施する の監視体制の合理化によ 併せて、安全貯蔵期間中 ベル以下廃棄物処分費用 化に伴うクリアランスレ 管理費用の変更④再資源 更)に伴う施設の維持・ 廃止措置開始時点の変 定を踏まえたもの。①ク 追加③廃止措置期間変更 ②同対象物の測定費用の 伴う処理処分費用の変更 リアランスレベル変更に (実用炉規則改正による -などを考慮。 | 見が出されたが、考え方 細な提示が必要などの意 千億円を引当てている。 十億円の不足と試算し た。現行は四十年稼働を 費用の算出手法のより詳 五年度末までに約一兆一 億円の引当てを計画、〇 前提に合計で約二兆六千 十五基合計で三千二百九 委員からは、各見直し

級で一基当たりBWRが 九十四億円、PWRが五 十三億円の不足、全国五 その結果、百十万kw

> 告書案を示し、その後、 勢を占めた。 次回会合で経産省が報

は概ね妥当との意見が大

| 税制上の措置は財務省な

については関係審議会で どと、料金体系への反映

よっ

ム2007 i n中部」を 棄物地層処分シンポジウ ナルホールで「放射性廃 日、名古屋市中区のアス 経済産業省は二月九 が参加した。

開催した。中日新聞社と

名古屋で処別シンポ開 東洋町の応募でも意見交換 検討する見通し。

ンポジウムには約三百名 が文献調査地点に名乗り 分の概要と必要性、安全 を上げてから、最初のシ 当日は第一部で地層処

一の共催で、高知県東洋町 性と研究開発、最終処分 ネサンスの勢いが増し、 わが国が原子力で世界を 討する。

―原産協会でも現行 取り

までに "一応の結論" 学会内に設置される予定 め、今秋をめどに原子力 センサス醸成を図るた 取りまとめる。さらに るか否かを基準に、九月 認定」など幅広で、調査 員会)の在り方」、「型式 複」、「規制体制(安全委 高い立場から検討しコン 課題のうち法改正に値す 規制など「法の立て方」 「炉規法と電事法の重

介し、人間が人工的に行 動していないことを紹 年前に形成されたウラ 席は、カナダのシガーレ 施設の立地と地域共生 に囲まれてほとんど移 ン鉱床が周りの粘土層 イク鉱山では約十三億 討論を行った。 ディネーターにパネル 日新聞論説委員をコー と、第二部で飯尾歩・中 などの説明があったあ 和彦・原子力機構研究主 研究開発について、清水 地層処分の安全性と 生活専門相談員が、 う研究には限度があ まっていても「処分の それでも川崎千晴・沙 例を研究することに のの、自然界での類 施には前例がなく安全 の国では処分サイト 持っている、と強調し 安全性には絶大の自信 研究者たちは地層処分 べば放射性廃棄物を安全

世界標準からは明らかに 改めて今から勉強してい ればいけないのか」等、 る。日本は燃料一つとっ ずれている。今年は国際 てもすべてダブルチェッ 規制は「類似審査の繰り 原子力機関(IAEA) クで個別審査しており、 返し」を避ける方向にあ 特に昨今、世界の安全 や"日本特殊論" は通用 組みを聞きたい。 制研究会」の概要、 課題といえよう。 せず、そこからの脱却が 法体系見直しを検討して いるようだが、「原子力法 王導していくには、もは 定。原子力規制の諸課題 産業協会等から参加を予 カー、および日本原子力 盤機構、電力会社、メー 原子力安全・保安院、文 風土に馴染む法体系を検 としては、物質規制と法 部科学省、原子力安全基 研究所•社会経済研究所 研究会には、電力中央

き姿を検討する。その際、 題として法制度の在るべ 出した上で、中長期的課 原子力法制の問題点を洗 IAEAの安全ガイドな い、解決すべき課題を抽 三月一日に発足、現在の がイニシアチブをとり 際専攻と公共政策大学院 院工学系研究科原子力国 法制度の考え方と矛盾の 究会」は、東京大学大学 い出して整理・分析を行 班目「原子力法制研 海外の法体系をも参 果を発表する計画だ。 (原子力ジャーナリスト

> リカ・ガボンでの天然 述べ、二十億年前のア は行っていないが、白 し、吉田英一・名古島 度の放射性廃棄物の必 を調べることで、ある 説明し、その周辺の岩 子炉での核分裂につい が行ってくれている」 学博物館助教授は、「人 ことが分かる、と強調。 ておくことが可能である が不安」と述べたの に長期にわたって隔離し 述べた。 位で二千三百回の説明会 減量などのために町会単 ミの対策を推進した神下 がなくなった社会になっ 全性を確保している」と 明会は数回と聞くが、少 豊·市環境都市推進部長 られすぎずに、一人の人 と信頼を寄せるべきで、 を行った。東洋町での説 は、「名古屋市ではゴミの い」と訴えた。 間としても考えてほし てしまった。市民は権威 会代表)は「プロの権威 いて、名古屋市で一般ゴ 一方で技術者は組織に縛 (環境共生まちづくりの 今回の東洋町の件につ 山田厚志・山田組社長

### 中国の原子力発電に協力を ドバイザー

その理由を、中国の台 対応」と題して講演し 戦終結より大きな、「戦 況を旧ソ連崩壊に伴る 同氏は、現在の国際 岡本行夫氏、新聞協会で講演 講演会で、一 で開かれた 情勢と日本 転換する国 日、東京都内 一月二十 岡本行夫氏 会主催の新 本専門新聞協 の一〇%も押さえようと げかけた。中国は戦略的 生産するが、さらに残り だと述べた。 中国の原子力発電所建設 生産についても、「日本が している、と指摘。石油 り、例えば高硬度工具に できるのか」と問題を投 に協力しなければ、両国 使うタングステンを中国 は世界の八九~九〇%を にものごとを進めてお

て、適切な処分環境を選|広報部長は、「人間はミス 一なくとも桁を上げて、顔 を犯すという前提で、安 を理解できるとした。 力発電環境整備機構立地 さらに二口政信・原子 |る。今回は二十一日の朝 一刊の予定。 事などとして掲載され が特徴で、後日、特集記 新聞社などと共催するの 開催してきており、地元 高松、広島、大阪などで 東京を皮切りに、福岡、 けでなく名古屋市のよう 明する一方、立地地点だ の拡充は必要な措置と説 年間)の地域対策交付金 新年度から年十億円(二 いた」と認めながらも、 余り応募地点が出てこな は、文献調査地点の全国 放射性廃棄物等対策室長 はないか」と述べた。 理解してもらえないので 可欠と付け加えた。 は出てくるものと思って かった。当初はいくつか を見ながら説明しないと 公募について、「公募四年 な電力消費地の理解も不 同シンポは昨年三月の 主催者側の吉野恭司・

国際問題ア う一つできるほどの規模 | 規模は日本の経済成長前 | が石油を取り合うことに の二十七個分、世界がも して、「日本は資源確保が このような中国を前に なる」と述べた。

本を攻撃すれば米国の報 止力に頼るしかない」と とが、不可欠と強調した。 の信頼関係が重要で、日 策としては「米国の核抑 けるからだ」と述べ、対 ば結論が出る問題だ。そ 要とした上で、「日本の核 れは世界中から制裁を受 復を必ず受けると北朝鮮 し、そのためには米国と 武装論は十分も議論すれ 核とどう向き合うかが重 一方同氏は、北朝鮮の とを明らかにした。

カス資源を抱える国々が外資の参入を嫌う

原子力分野へ参入を検討

仏トタール社

としながらも、長期的には石油・天然ガスの

した。同サ 正式に着工 れ、同機は

イトでは3

これまでと同様に主力事業として継続する

同氏は、石油・天然ガス資源の獲得活動は

ネルギー源にも手を広げる必要性を強調し

獲得は難しくなるとの見通しを示し、他のエ

向が強まっている。そのため同社は、

一引な干渉に見られるように、石油や天然 最近のロシアによるサハリン2計画への

になエネルギー源として原子力に注目し始

のエネルギー需要のごく僅かしかまかなう

ことが出来ないとし、現実的な選択肢として

の原子力発電所は計五基

四月に着丁 号機も昨年

となった。

中国では現在九基、

原子力に参入する意欲を示した。

EOに就任するC・マルジュリ氏が、

の石油の八〇%近くは、国営の石油会社に支

中国で建設中は計五基に

コンクリー

トが打設さ

の資源への支配力を強化しており、今や世界

は、三千二百三十万七千

W) で一月

六十五万k

均設備利用率は八七・六 運転中。二〇〇六年の平 六百九十九万八千kwが

二十八日、

配されているとまで言われている。

石油・天然ガス大手の仏トタール社のC

が原子力分野への参入を検討し始めている

(3)

ネズエラ、アルジェリアなどの国々は自国

石油価格の高騰にともない、ロシア、ベ

## 米国 O 八年末までにCO

上申請

ガン州政府に対し、 の回収問題に触れ、

# 

明らかにした。二〇〇八年末までに建設・運転一体認可(COL)を米原 所有・運転するデトロイト・エジソン社(DE)の親会社、DTEエナ 子力規制委員会(NRC)に申請する予定だ。 ー社のA・アーレイ会長兼CEOは十二日、原子力発電所の増設計画を エンリコ・フェルミ2号機(=写真 BWR、百二十一万七千kW)を

ないだろう」との見通し に自身が示した、「米国で メーレイCEOは以前 を、「まったくの誤りだっ 社はエンリコ・フェルミ・ の役割がさらに拡大する た」と認め、米国では今 と指摘。DTEエナジー 原子力発電 サイトへの 与えられている。DTE で)やプロジェクトリス 面でのインセンティブが ロジェクトに対する財政

針を示し 請準備を進 手続きの申 所増設に向 包括エネル めるとの方 100五年 米国では 許認可 要する三十億元のコスト 財政支援の対象となるこ とを目指しており、早い 未だ建設を正式に決定し おきたい考えだ。ただし 社はこうした政府による たわけではない。 の保持が目的であり、 方でアーレイCEO 原子力発電所建設に

は六日、原子力発電導入 計画についても言及。 ウンテン最終処分場建設 で紛糾しているユッカマ への転嫁)を認めるよう コストの回収(電力料金 タイ国のエネルギー省 また、ネバダ州の反対 タイ

建設 ミシ なっており、解決を待て なく『政治的な問題』に は『安全上の問題』では み燃料を自サイト内貯蔵 する意向を示した。 ない」との認識を示し、 そして、既存のエンリ

ーユッカマウンテン問題

め、新規にサイト内貯蔵 貯蔵施設の容量が二〇一 コ・フェルミ・サイト内 これにより「数十年にわ 施設を建設するとした。 〇年に限界に達するた

年度予算、 原子力R

計年度(二〇〇七年十月 十三億 どの二〇〇八会 米エネルギー省(DO は五日、総額二百四

& D

全に貯蔵される」という。

# 原子力発電導入を検討 エネルギー省

は五千二十二万三千よめ 年には年率六%、二〇一 %、三〇二二~二〇二六 四千kW。その後二〇一 になると予測されてい 五・五一%で増大し、二 七~二〇二一年には年率 を明らかにした。 〇二一年の最大電力需要 計画を検討していること 大需要電力は二千百十万 一年までに年率五・九五 同国の二〇〇六年の最

そのためエネルギー省 秦山川-4、正式に着工 他のオプションとして ①二千百七十万kW 期 4 号機 P W R 秦山第Ⅱ

分の設備容量は、石炭火 計五百万kWの原子力発 強を計画。三つのオプ kWの発電設備容量の増 ~三千二百八十七万七千 検討している。残る不足 ションの一つとして、二 電所を運開させることを 0110~110111年頃に 力と天然ガス火力を建設 も予測される最大需要電 避けられない。 隣諸国からの電力輸入は ミャンマー、中国など近 力には程遠く、ラオス、 が挙げられている。 天然ガス火力――の二つ と二千二百四十万よwの 百八十万kWの石炭火力 の石炭火力と三百五十万 kWの天然ガス火力②I エネルギー省は計画案 いずれのオプションで

で発表する予定だった を七日に開催するエネル が、公聴会会場にプラ ・政策に関する公聴会

チュアプキリカン県から ルされた。 聴会自体が急遽キャンセ の抗議団体が大挙して押 比三八%増となる八億七 掛ける意向を示し、

る。二〇〇二年には二基 の石炭火力発電所の建設 対する姿勢を貫いてい 電開発計画に徹底して反

関連研究開発に、前年度 案を発表。民生用原子力 ~二〇〇八年九月)予算 、大幅増 となっている。 研究開発に三千六百万ド N

第  $\mathbf{B}$ G分割売 弾を 英BNFL 発 表 却

ンズが担当する。

同部門は廃棄物管

フ七百三十名を擁し、 デコミ分野の専門スタッ なお G N

ず、同県でのあらゆる発 同団体は原子力に限ら シュ・ニュークリア・グ チャイルド・アンド・サ Lの財務アドバイザーで 門の売却方針を正式に発 ロジェクト・サービス部 ループ社(BNG)のプ FL)は六日、ブリティッ ある英投資銀行NMロス 英原子燃料会社(BN いる。 の解体・除染作業支援 どとの契約関係を有力 ス炉および軍事核施設 欧州復興開発銀行(EB による露海軍原子力質 ド・サイトやマグノ 国内ではセラフィー

また、ロシア原子

ロシアのV・プーチン一測が流れている。

ロシア大統領

設な

る。

ク

ト社が建設中の田湾1号 トムストロイエクスポル 八%だった。ロシアのア

秦山第Ⅱ期原子力発電所。同サイトでは1、2号機(PWR、 65万kW×2基)が運転中だ。 めることを目指してい 九二%)を四%にまで高 〇年までに総発電電力量 (二〇〇六年実績は一・ に占める原子力シェア ノ発電所を建設する計画 二十基の百万kW級原子 中国は今後十五年間に

送電開始を目指してい 転中のため、上記の集計 しているが、未だ試験運 湾2号機(同)は年内の には含まれていない。田 機(VVER1000) は昨年五月に送電を開始 RD) との協力によるブ

三分の一株式 ― ―の四 も実施している。そのほ理・デコミ計画の策定等 子力発電所の廃棄物管ルガリアのコズロドイ原 年と設定。昨年十二官 フィールド部門を除り つに分割した上で、 クト・サービス部門 ラフィールド部門② つの売却時期を二〇 かイタリア、スペイン ノックス部門③プロジ 事業に進出している。 旧ソ連圏、日本での海 ルでは、BNGを、①セ 英国政府のスケジー シェグ 1  $\dot{=}$ A

米エネルギー省 新

FCI)に三億九千五百 クル・イニシアチブ」(A 万が、「原子力発電二〇 支援する「先進燃料サイ シップ」(GNEP) 千五百万がを計上した。 バル原子力パートナー 〇」プログラムに一億千 内訳を見ると、「グロー

核安全保障局(NNS EP関連予算案は、 四億五百万がとなる 分の千万がを合わせ

処分場計画のスケジ を米原子力規制委員会 末までに建設・操業 ルでは、二〇〇八年 九千五百万がを計上 (NRC) に申請する 、最終処分場計画に四 また、ユッカマウン

て示した。

X製造プラント 建設計画 はスケジュールを間違い は、ITER研究に四億 なく履行することを改め 規定されており、DOE に三億三千四百万 ルを リバー・サイトへのMO 二千八百万が、サバンナ そのほかにもDOE

大統領は五日、原子力

売却時期は、二〇〇八年 が正式に発表されてい 中旬頃と予定されてい ノックス部門の売却方針 アトムプロム社 設立法案に署名 セラフィールド部門の に可決していた。 原子力産業再編法案に署 等各社の統合には、今回 プロム社)の設立などに 括する統合組織(アトム 入っている原子力部門の より承認されたリストに 日に、上院が同二十四日 同法案は下院が先月十九 名し、同法案は成立した。 要がある。そのため、ア 入るASE、TENEX や、民生分野の原子力産 業複合体の創設を目指す いは修正法を検討する必 付随する多くの新法ある 成立した法律以外にも、 ついて定めている。 業事業者の経営部門を統 国営企業の株式会社化 トムプロム社の発足時期 この法律は、大統領に アトムプロム社傘下に

### Nucleonics Week

#### 「ニュークレオニクス・ウィーク」2 月 8 日 日本語版へッドライン

(国際)トルコ入札、アレバ/AECLともに慎重 (ドイツ)原子炉寿命問題、総選挙結果待ちか (米国) NRC、〇8年度新規原子炉予算増額を要求 (米国)DOEのOS年度予算要求、原子力が急増 (米国) FENOC社、原子炉の詳細改良計画を発表 (米国) PSEG社、原子力が収益増に貢献 (ロシア)ROSATOM、改良型炉の建設開始見込み

(TEL:03-6812-7103、FAX: 03-6812-7110、e-mail: kimuro@jaif.or.jp)

「ニュークレオニクス・ウィーク」日本語版ご購読等のお問い合わせは、原産協会情報本部まで

授時代の五五年に米国ア

皆さんが苦労をされたこ

しての雷さんに魅せら

うとする動きがあるが、

運営委員長)の一月定例

研究懇話会 (内藤奎爾・

産協会の原子力システム を務めた大山彰氏が、原

の知人と話をしていたと

大山氏は以前、英国人

思いを新たにするように

なった、と述べた。

序に従って振り返った。 などについて、歴史の順

懇談会で、「原子力ルネサ

が多いという事実を聞

には意外と歴史の専門家

か国三十九名の三十代中

原子炉学校には、二十

発電所の契約成立を契機

になるようなことは、

いまに至るまで新聞ざた

らしてくれる農耕神とし

て、天神として最高の自

なく、「古来、水をもた

筆者は雷さんは鬼では

い一度も起きていない」

「雷さんと私」

ある「雷」に 暮らしと共に 来から人々の とともに、古 さを体験する 季雷の恐ろし

然神だった」と結論付け

興味を持っ

た、と言う。

ぼれ話」も面白く、例え

ついたそうだ。

一千四百十五円、

随所に掲載される「こ

九五年のATR実証炉

スター・クリーク原子力

六四年には米国でオイ

心の若手科学技術者らが

し、日本では原子力委員

き、英国の中央官僚の中

き、『歴史を知らないと、

(第三種郵便物認可)

生による我が国への影響

国カーター民主党政権誕

理事時代に、七七年の米 炉・核燃料開発事業団の 名程度の参加があった。

歴史認識の重要性指摘

シス懇例会大山彰氏が特別講演

催は初の試み。知識・経験

就職関係のセミナー開

# 原産協会が主催

# 初の学生向け就職セミナーに二百名が来場

日本原子力産業協会は

との意味」と題する講演 を用意し、学生からの質 問に答えたほか、技術者 担当者が、紹介ビデオや 料製造会社、エンジニアリ による講演も行われた。 原子力技術の説明書など 会社、原子力研究機関、燃 各参加企業のブースでは (原子力技術・品質安全 東京電力の高木直行氏 世界中で今後百年間 に五千GWの原子力発電 支えることができるのは 九ppm)程度で安定化 バル・ニュークリア・フュ 学生らに強調した。 は、「将来のエネルギーを できるなどと技術者とし すれば、COは五百五十p 年間五十基程度)を建設 職の気構えについて自ら エル・ジャパン)は、就 原子力しかない」と、原 ての夢を語った。高木氏 pm(〇五年は三百七十 所(百万kW×五千基— 子力発電に携わる使命を 小川真知子氏(グロー

業に就職を希望する学生

つつある中で、原子力産 者たちが退職時期を迎え を積んできた多くの技術

で、職業としての原子力

ろっている企業を理想と 広く回ったという。就職 ず、自己成長のできそう 貢献度が高いのみなら 「人材」と「環境」がそ 自らの考え方をはっき ー自分を磨ける

座受講生募集 お茶大公開 講

した公開講座「化学・生

四月十二日から七月二十

物総合管理の再教育講

受け参加費無料で行って

ションなど計十五回の講

けるリスクコミュニケー

夜、食のリスクアナリシ 六日まで、毎週木曜日の

> 回顧と予測」松浦祥次郎・ 安院院長、「原子力安全、

瀬研吉・原子力安全・保 全規制の現状と展望」広

一十七日は、「原子力安

前原子力安全委員長、原

子力立国に向けた安全研

価・管理の基礎」では、 いるもので、平日夜や土 例えば、「食のリスク評

定員は各科目十~三十

cha.ac.jp/saikyoui 名で、応募はメール(ht tp://www.lwwc.o

技術顧問。

二十八日は、「原子力

-5470 - 1981

和·原子力安全基盤機構 の改訂について」大竹政 学生たちに 者から話を 企業·技術 て、多くの ナーを通じ うにして欲 聞くことを べ、本セミ い」と述



一十七日、二十八日の両

東京・芝浦のグラン

民(男女不問)を対象と フワールド・ウオッチセ は〇七年度前期の一般市 ンター(東京・文京区) お茶の水女子大学ライ

が少ないからだった」と 思っていたが、いま改め か、以前は「遠い将来を ぜ最初に高速炉だったの 功したことについて、な 考えてのFBR開発」と 界最初の原子力発電に成 て考えると「ウラン資源 たことを考えると、隔世 和の原子力」などとあっ かった、と振り返った。 の感があるとした。 来るとは、夢にも思わな 米国のWH社を東芝が買 標語には「新聞は世界平 収するなどという状況が も米国の真似はできない したが、その当時、とて また、その当時の新聞 が納得するまで、慎重に た同氏は「現場の技術者 日本では高速増殖実験炉 いたが、その責任者だっ 早期臨界を主張する人も ことを運んだ」と振り返 常陽」の臨界を巡って、 また七七年には米国で

正夫著

原子力発電所

あげた成果を一冊にまと ど、あらゆる面から調べ

力の柏崎刈羽 著者は東京電

> 芸術、民話、世界の雷な り、脚でかせいで歴史、 暇を惜しんで文献をあさ

されている。

一回目は乗馬中に、一

各社のブースでは学生たちが担当者に熱心 に質問をぶつけていた。

20 日まで

### 原安協特別セミナー受付中 耐震指針改訂など説明 る今後の検査制度」飯塚

#### 年後には、何と墓石にま 悦功・東京大学大学院工 定申込用紙で。問合せは ン」佐藤一男・同協会理 構築とコミュニケーショ 学系研究科教授、「報道と で落雷したとの落ちまで も気の毒な男には後日談 回目は川で釣りをしてい 助かった男」の話が紹介 同協会総務部(電話03 ホームページなどから所 は二十日。申込は同協会 円、定員七十名。締切り ター教授、「公衆の信頼の つの?」丹羽太貫・京都 研究は放射線防護に役立 に」新井光雄・元読売新 まであって、病死した四 に合う確率は六千億分の で昼寝中にということら 大学放射線生物研究セン 聞編集委員、「放射線影響 る最中に、三回目は草原 しい。一人が三回も落雷 「三回も落雷に打たれて だそうで、このなんと 三月書房発行、税込み 参加費五万二千五百 -原子力を中心 測



前田肇・前原子力委員、

ルネサンスと安全」

業務内容

★放射線測定器の点検校正

★放射線測定器の特性試験

★放射線測定器の基準照射 ★放射線計測技術の調査 及び試験研究

★作業環境測定

★放射線(能)測定

作業環境測定機関

★「はかるくん」無料貸出

★原子力関係要員の研修

### 財団法人 放射 線計測 協会

茨城 県 那 珂 郡 東 海 村 白 方 白 根 2 一 4 〒319-1106 (日本原子力研究開発機構内) TEL 029-282-5546



2007年2月22日

平成 19 年 (第 2368 号) 每週木曜日発行 1部 220円(送料共) 購読料 1 年分前金 9500 円 当会会員は年会費 13 万円に本紙 (購読料の9,500円を含む。1口1部)

4

31

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

ルの原因究明を優先

が良いか、考える必要が

旦

に推進部門だけある体制

甘利明・経産相は十六 電力会社による各種

の検査を強化する。

醸成への取組み状況など

正を隠蔽せずトラブ めの充実、ミスや不

安院に関しては「経産省

る体制を作る」とし、保 の原因調査と対策を進め

させる法体系の検

ある」と応じた。

原子力安全・保

また、甘利大臣が

するため原子力安全・保

検査官の追加派遣や検査

◇国内ニュース

協力会社を

安院に対し、

安院の分離独立を含

発電所のプ

の実効性を高めるた

要望は、検査制度

日本 原子力產業協会 発行所

新潟県の泉田裕彦知

明・経産相を訪ね、

東京

住民の信頼を大きく損な

サーマルは検討の俎上に

指示した。

全原子力発電所におい

今月以降の至近に行

載せられないと考えてい

田知事は「現状でプル

保証体制を確認するよう

発電所で、中央操作室や

定期検査では全原子力

現場での同時立会、

強化し、各事業者の品質

の保安検査や定期検査を 所については今後、

行うとしている。

、直近

含む従業員への聞取りも

件は過去の事とはいえ、

電力のデータ改ざんに関

うもの」とした。

、原子力発電所の安全・

実効ある検

制

度

を

の見直し一という三項

む安全規制体制の在り方

検討過程にある中での今

目。

泉田知事は「今回の

る」としたのに対し、泉

回の事態と受け止めてい

泉田・新潟県知事ら、経産相に要望

会田洋·柏崎市長、

十旦

経済産業省に甘利

安心の確保に関する要望

を全て出す大号令を出し

甘利大臣は、「過去の膿

る」とした。

 $\Diamond$ 

書を提出

(=写真)

ており、これを機に全て

を開示しながらトラブル

直

近の

法定検査

度第四回保安検査)では、 われる保安検査(〇六年

0

強

化

を

指 示

る自立的な改善の仕組み

トップマネジメントによ

甘利経産相

の確立状況、

安全文化の

この一週間の跆来事

(15日(木)~21日(水))

・近藤原子力委員長が福島県知事と会談(15日)

・エネ庁と北日本新聞が地層処分シンポ (16 日)

東洋町で積極派の明日を考える会発足(19日)

原産新聞の紙面から

原子力機構がHTTRで固有安全性を実証

核融合研が重水素実験に向け安全評価委員会

英政府が原子力推進を明言、高等法院問題で ・伊・副首相兼外相が原子力支持のスピーチ ・南アが来月にも軽水炉の供給者を選定へ

論説:地層処分に広汎な議論を 原子力委の防護部会が第1回会合を開催

・エネ研が原子力産業再編で報告書

品田宏夫・刈羽村長は二

〒 105-8605 東京都港区新橋 2 丁目 1番 3 号(新橋宮士ビル) 郵便振替 00150-5-6電話 03 (6812) 7103 FAX03 (6812) 7110 ホームページ http://www.jaif.or.jp/ 郵便振替 00150-5-5895 メールアドレス shinbun@jaif.or.jp

> 原子力委・ 政策評価部会

### 玉 議論へ より積極 的 な参

内外への情報発信の充実、 より積極的な参画などを求めている。 担保及び核不拡散体制の維持・強化に関する報告書案をほぼ取りまとめた。 子力委員会の政策評価部会は二十日、 原子力政策大綱に整合する政策が進められていると評価した上で、 核不拡散体制の維持・強化のための国際議論への 第十二回会合を開催、 平和利用の 玉

核軍縮への取組み、 透明性確保、核不拡散· 組みに基づく平和利用の とめたもの。国内外の枠 本方針と現行政策を評価 の育成・関連技術開発等 政策大綱に盛込まれた基 六回の議論により取りま 同報告書は、これまで プルトニウム利用の 国内外への情報発 果的かつ効率的な活動を 動では IAEAと 連携し ている、とした。 種の改善活動により、 活動の妥当性を検証、 持・強化も含め今後の取 おり、核不拡散体制の維 ための施策が進められて した。その結果、我が国 組み方針も大綱に整合し では平和利用を担保する その上で、保障措置活 各 効 取組みでは、今後とも核 よう求めている。 ダーシップを発揮し、 用モデル国家としてリー 国内外で我が国の平和利 めの国際的な新たな議論 り国際的な理解を進める に差があるとし、平和利 用の取組みに対する認識 推進すべきと指摘。また、 不拡散の維持・強化のた 核不拡散・核軍縮への よ

きかけの強化も求めた。 止条約 (FMCT)の早 TBT) の早期発効や兵 告書案を来月中旬にもパ 連条約関係の対外的な働 器用核分裂性物質生産禁 括的核実験禁止条約(C ることが重要と指摘 ノコメに付す予定。 原子力委員会では同報 核軍縮関 包

案し、国際社会に貢献す

等を審議し、その骨子を まとめる予定。 了承した。作業部会は三

制の早期実現に向けて提

日本原燃 二十日、M

業許可申請の一部補正を

〇五年四月に事業許

OX燃料加

六ヶ所村に計画するM

#### MOX施設の着工を延期 新耐震指針への対応で

工施設の着 月に、竣工を 一を本年四 から同十

にそれぞれ から同十月 延期する事 二年四月

最大百三十少(ウランと を製造するもので、年間 とPWR型の燃料集合体 質量)の加工能力を有す ノルトニウムの合計金属 V;

木を原料としてBWR型

処理施設からのMOX粉 画の延期、地盤・地震動 耐震設計等の見直しに伴 部補正となった。工事計 敷地の地盤データの取 評価等を実施し、

工事費も約千二百億 必要な とする、 許可申請も提出した。 続するトンネル工事、

セス型定期検査の取組み 確認など、いわゆるプロ 開状態等の検査実施前の 計器の厳格な

来る三月二日(金)は、日本原子力産業協会創立日本原子力産業協会創立て、事記念日の強常業務を休ませて頂きますのでご了承下さい。 0

創 日 V.

円から約千三百億円に変 炉の根幹技術になると指 機能試験が重要なマイル ストーンで、これが原型 を取付けて実施する総合 している。

設置するもので、ITE Rにテストブランケット 集約を担う。またITE 実施段階で必要となる学 Rや幅広いアプローチの 交換や討議の場として活 術界・産業界などの意見 動している現在の「核融 合フォーラム」を改革し

要性などを挙げた。 同フォーラムは、

究開発を推進するとと 研究として推進すべ ては大学等を中心に ブランケット方式に は原子力機構を中心 固体増殖(水冷式) に、液体増殖などの

#### 連839ま 原子力文献サービスのエキスパート



\*文献複写原子力関連文献の複写サービス

\*INIS文献検索 INIS (国際原子力情報システム) データ ベースから検索いたします。

FAX、Eメールでの申込をご利用ください。(FAX 029-270-4000 kousaikai-siryou@jaea.go.jp)

原子力弘済会資料センター 〒319-1195 茨城県那珂郡東海村白方白根 2-4 TEL 029-282-5063 FAX 029-270-4000

#### 核 融 合 部 会案 0 骨 子を了 承

文科省・研究開発委

新フォーラム設置など

に、実効力あるNPT体 に積極的に加わるととも

回会合を開催、 野の研究開発に関する委 員会は十五日、 究作業部会の報告書素案 の下に設置した核融合研 文部科学省の原子力分 第二十三 同委員会 び幅広いアプローチで 策の中のITER計画及 状と課題、今後の推進方 国際的優位性と国際的連 策の二章で構成。推進方 基本的考え方として

携の両立が必要とすると ギーフォーラムの設置、 核融合エネル 全国的研究体制

月中に最終報告書を取り 素案は核融合研究の現 の構築、 テストブランケットの重

現在は審査中だが、先般 可申請が国に提出され、 の耐震設計審査指針改訂 への適合のため、 本件と合わせて

地面積の変更などを内容 の処理・貯蔵建屋増設、 MOX燃料加工施設と接 再処理事業変更 廃棄物

絡下さい。 5または090 77-8661)に 緊急のご用件につき -8877 -87 日本原子力産業 次の電話(の

立記 念日

整備を求めている。

幅広いアプローチでは 日欧の研究者だけでな く、他のITER参加を とともに、青森県六ヶ所 とともに、青森県六ヶ所

我が国の主案で

き学つ先とに方あと術い進も研式る

1001年十二月にN

公募をして以来、これま

いて強い自信を持ってい

金)で買うような発言が

まかり通り、処分場の誘

スウェーデンのオスカー

をもう一度考えて、結論

ばかりにとらわれず、「急

このため、

国および電

て説明

につ

ることこそが、百年の事

で約十の市町村が応募に

る。

に受理撤回を求めてい

わたって隔離するのに最

適切な概念と国際的に

入れられるべきであるの 敬意と感謝をもって受け る地域は、広く社会から 処分場を誘致しようとす

> 論の芽を摘むようなこと うな状況においても、議

題であり、いたずらな遅

延は許されない。だから

要することを考えれば、

そして、国民各層の間

百年という長期の時間を 廃棄物を埋設するまでに

こそ関係者は、オスカー

なすべきである。どのよ 専門家と徹底的な議論を

て原子力発電へと、サイ

クル全体に影響を及ぼす

重要な事業であること、

一政策に影響を与える

可能性の大きい重要な問

があってはならない。

ル放射性廃棄物を長期に 処分の概念)は、高レベ

いない」としてNUMO

同意が得られて

の処分事業の概念(地層

対する自信を考えれば、

高レベル放射性廃棄物

機関の原子力防護の取組

明。再処理工場(区分Ⅰ

を実施している事などを

センターは同措置を実施

レベル放射性廃棄物埋設

物貯蔵管理センターと低

月中旬に中間報告を取り

研究体制面での

授を中心に検討が進めら

でもロードマップ作りが

するワークショップ」

あり、東芝はWH社買収

により売り上げと収益性

を高められるかが今後の

三月に開催すること

安全管理と社会環境は

関 を

> 社のナンバーワン事業で ワーシステム」部門は同

院教授が、「原子力発展

進められており、これに

から、社会安全技術分野

クターに関する課題認識

また、ヒューマン・ファ

関連し、班目春樹・東大

らかにした。

東京大学工学系研究科教

原子力学会で、関村直人・

いて公表可能な範囲で説 設の防護・警備措置につ

日本原燃は同社の各施

〜Ⅲ)とウラン濃縮工場

(区分Ⅲ) は、法令に基

同部会では当面、ガラ

高レベル放射性廃棄

ることについて検討、 ス固化体を防護対象とす

来

#### 放射性廃棄物の最終処分 (文献調査) への応募書 設の設置可能性調査

た高レベル から出され 知県東洋町 M〇) は高

町および周辺地区の方々

-分な理解を前提とし

重要性と専門家の安全に

層処分の安全性について

再処理、中間貯蔵、 題に留まらず、やがては 処分事業の遅れは処分問 高レベル放射性廃棄物の

定地域とNUMOの問題 ければできるとして、

に思われる。しかし、処 万事業は、国家のエネル

上捉える傾向が強いよう

解できるが、ならば、地

重な態度を取ることは理

層処灸に広処皮質論を

このようなこの事業の

てきているだけに、東洋 たるという経過をたどっ

力の必要性の議論の中に

かる立場から県知事が慎

県民の健康と安全を預

重要だ」と言い切った。

廃棄物の処分は、NUM

が地域と折り合いをつ

また、高レベル放射性

かけたこと、それが一番

(第三種郵便物認可)

を正式に受理した。しか しこれに対して、橋本大 一郎高知県知事は「地元

> ていくことを望むもので て、文献調査へと進展し

### 説

機構 (NU 電環境整備

ミに報道された段階でこ

興味を示したが、マスコ

性は、環境、エネルギー

資源という制約を克服し

残念としか言いようがな

き、「結論を急がず時間を

必要があるのではないだ 前進させることを考える がず着実に」この問題を

る議論が出てこないのは 致という「高い志」を支え

シャム市長が処分場誘致

とごとく県や周辺自治体

が反発し、白紙撤回にい

的発展をするためには何 て、地球上で人類が持続

をなすべきかという原子

内藤香・核物質管理セン 防護専門部会(部会長= ー専務理事)は十六日、 原子力委員会の原子力 イン案」を中心に、それ 放射線源の「セキュリ ティ確保に係るガイドラ 射線障害防止法に基づく く、検討を進めている放 イドライン」に対応すべ 放射線源のセキュリテ

#### 第1回防護専門部会 関係機関からヒアリング EAが今年夏頃を目途に 固化体)も核物質防護の は、原子力安全・保安部 発効を予定している「放 中心に。文科省は、IA を盛込んだ中間報告書を 対象にすべき、との内容 ル放射性廃棄物(ガラス 破壊行為を考慮し高レベ が先月取りまとめ、妨害 会の原子力防災小委員会 全·保安院、文部科学省、 み状況などについてヒア

総合資源エネルギー調 規制 保安部会 分野でも官民連 効率的な研究開発で 携

していく考えを打ち出し の優先的に取り組むべき 授)は一月三十日、今後 原子力安全分野につい 東京大学工学系研究科教 査会原子力安全・保安部 て、ロードマップを策定 会の原子力安全基盤小委 | ターの安全性実証試験で | の意思疎通は自ずと限定 ついて、本年夏頃を目途 るのが一つのねらい。 開発の実施体制を検討す 連携による効率的な研究 た。産業界と規制側との 技術と燃料高度化技術に に作成する考え。 旧原子力工学試験セン 先ずは、高経年化対応

射線源のセキュリティガ

ら、関係者の情報共有に て、電気事業者、メーカー は、技術的課題等につい 終えた今回が第一回会合 たが、正式に委員任命を こととした。 まとめ、その後放射性物 質の防護措置を検討する より、研究成果の実プラ 月に第一回会合を開催 なお、すでに昨年十一 の考えを示した。 究を実施することは、 研究を例に、規制当局と 国の原子力規制委員会 する観点から望ましいと られた資源を有効に活用 割を踏まえて、共同で研 産業界とがそれぞれの役 院が同小委で指摘した。 課題を原子力安全・保安 (EPRI) による共同 (NRC) と電力研究所

研究所は十

態だが、発電電力量の推 以降は伸び悩んでいる状

移では米国での高稼働や

ギー経済

備容量も伸びたが、それ

門は、「GEグルー」

業システム」部門は売り

課題、日立の「電力・産

力会社にとっても原子力 たいへん重要な時期。電 の原子力にとっていまは 問題がでてくるが、将来 ば取るほど、いろいろな

は将来にわたって基幹電

上げより収益性向上が課

ア事業」と分析し、

題だ、と述べた。

コメンテーターとして

果を共有、活用等のため 本原子力研究開発機構 ント、安全規制への反映 機構、研究実施主体の日 業主体の原子力安全基盤 般的構築に役立ってい を通じて、安全基盤の全 産業界との間で「成 現在では安全研究事 術については、基盤機構、 手する。すでに高経年化 対応技術と燃料高度化技 たロードマップ策定に着 先度の高い研究を整理 制当局等関係機関の基本 みとしては、産業界、 し、定量的な目標を掲げ 今後の具体的な取り組

出力増強などが貢献し、

順調な伸びを示している

は別のメーカーに発注す

とを

長は、「原子力は立地、 栄・原子力・立地副本部 参加した東京電力の武藤

> にある」とし、「電力も 調達、工期の確実性など について同氏は「機器の 日本の原子力産業の強さ 力だ」と述べた。また、

メーカーと力を合わせ

燃料サイクルなどたいへ

て、

発電所をしっかり運

設計を担当し、機器製造 み、主契約者として主に れたコンセプトを売り込

産業ユニッ 写真)、戦略・ を開き (= 研究報告会 五日、定例 ス事業グ ト電力・ガ

とも指摘。

代は急速に世界の発電設 の展望」と題して報告し 力発電市場と産業界再編 一九七〇年代、八〇年

関は、国民各層の間で広 汎な議論をさらに行い、 め、事業を受け入れる、 性についての理解を深 力をはじめとする関係機 地層処分の必要性や安全

明されたことを歓迎し、 これを広汎な議論の嚆矢 そして受け入れた地域を 要である。この意味で原 醸成させていくことが必 社会が支える環境を広く 以外へのアクションを表 (こうし) とすべきであ 丁力委員会が立地自治体 原子力事業を含む「イン る」と紹介した。 まが売り時という声もあ 良子会社だからこそ、 フラストラクチャー」部 ループでは、WH社が優 日本メーカーの課題も分析 世界市場拡大で報告

任研究員が一世界の原子 上朋子·主 目すると、八〇年前後に 再編では、BNFLがW れる、と述べた。 こまで上向くかが注目さ 原子力ルネッサンスでど で低下、今後、この線が 九六七年ごろの水準にま 減を続け、O五年には ピークをつけ、その後漸 大手原子力メーカーの

> 催 針

とについて、「BNFLグ H社を東芝に売却したと また同氏は、GE社の 同委分科会委員を交えたに、改訂審議に関わったに、改訂審議に関わった を開催する。昨秋に改訂 審査指針と今後の取組」 ムー改訂された耐震設計 トラル(東京都港区 原子力安全シンポジウ

パネル討論、参加者との ねらい。 解を深めるの 子力施設の 安全確保へ の理震

建設中の設備容量に注 ても、三菱重工業では「パ日本のメーカーについ 持っているとした。 るビジネスモデル 新 ン 耐 ポ 震 開 指

一り、事業だ」とした上で、

一ことが重要だ」と述べた。

転し、世界に示していく

月四日(日)、虎ノ門 原子力安全委員会: 安全委員 | 之・東工大原子炉工学研 究所教授、パネリストに 夕、翠川三郎·東工大院総 研究所研究コーディネー は、亀田弘行・京大名誉教 合理工学研究科教授、平

義を焦点にパネル討論を パネル座長は鳥井弘

新指針の考え方と意 機構総括参事。いずれも 問合せは安全委員会事務 聞論説委員、首藤由紀·社 委員。コメンテーターと 野光將·原子力安全基盤 会安全研究所副所長。 して井川陽次郎・読売新 同委耐震指針検討分科会 入場無料・申込み不要。

### 省、文部科学 とそれを踏 指針改訂の 務局、経済 た取組状況

東京電力より、 字省、 platts

#### Nucleonics Week

安全委員

会事

「ニュークレオニクス・ウィーク」2 月 15 日 日本語版ヘッドライン

(国際) 06年、世界の原子力発電実績は記録的 (米国) DOE、「輸出向け」原子炉計画を始動 (イスラエル) 原子力発電所の建設を検討 (米国) フロリダ州、原子力の新設促進規則を採択 (南アフリカ) 300万 kW の原子力発電所を計画 (英国) BE 社、原子炉建設パートナーを募集 (フランス) ロワイヤル候補、閉鎖問題に触れず

「ニュークレオニクス・ウィーク」日本語版ご購読等のお問い合わせは、原産協会情報本部まで (TEL:03-6812-7103、FAX: 03-6812-7110、e-mail: kimuro@jaif.or.jp)

会議で発言したもので、同大臣は「脱化石

原子力発電の見直しを示唆

子力発電オプションを放棄すべきでは

ルスコーニ首相(当時)が「イタリアは原

イタリアでは二〇〇五年一月、S・ベル

ダレーマ副首相

脱原子力政策を堅持しているイタリア

M・ダレーマ副首相兼外相が原子力発

のEU諸国が原子力や石炭に依存する中

言。エネルギー源を多様化する重要性

(3)

# 英国 高等法院判断は手続きのみを問題視

はないことを明言した。 視したものではない」との認識を示し、原子力発電を推進する方針に変更 メントを発表。「検討手続きを問題視したもので、 続きには問題がある」 英高等法院が十五日、「政府が昨年発表したエネルギー政策方針の検討手 との判断を下したことに対し、 同時に「気候変動に取り 原子力発電自体を問題

プリティッシュ・エナジー社のサイズウェルB原子力発 電所。同社は、所有する原子力発電所の隣接サイトを、絶

断に基づく政府のリー るものだと強調した。 ルギー安全保障を確立す 果ガス排出量を削減する また同大臣は、「今後」

の過程で出された意見も 十年間で二千五百万kw 実施する予定であること ESKOMは昨年十一

を発 米ウェスチングハウス社 する方針を発表。すでに 新たに軽水炉を建設

対策に果たす原子力発電 の役割の再認識などか 表の再生可能エネル 前回(二〇〇三年) - 頼みのエネルギー政

事 新 設に 業 者 向 を 英BE社 け 募 共 集

年度の第3四半期までの 二〇〇六/二〇〇七会計 ジー社 (BE) は十三日 同 ~二十四か月かけて実施 評価等の準備作業を十八 力発電サイトの隣接地で ただし英国

号 ŧ

ミャスニコビッチ会長は 五日、同国初となる原子 カデミー (NAS)のM・ ベラルーシ国立科学ア

も着工する計画であるこ 力発電所を二〇〇八年に 0 工年 地点で地質調査を実施し 建設候補となっているこ すでにベラルーシは準

を

いずれも五十万kW 2号機を二〇一

野に入れているようだ。 なく外国資本の導入も視 三十億~と試算される 界銀行からの融資だけで

機を101三~101四

体的な作業は実施しな

#### 7 三月にも供給者を選定 軽水 を建 設

年一月末には、M・ファ

るケープタウン近郊や東

かし需要が増加傾向にあ

西沿岸部では、東北内陸

(NECSA)

に完成する見込みだ。今

電でまかなっている。

の九割以上を石炭火力発

南

業競争力を強化する必要があると強調。他 時点の計画では実証炉 心となって設立したPB トム社 (当時) 製PWR ベッド燃料・モジュラー MR社が開発中のペブル (出力十一万kV) 方、ESKOMが中 画に関する環境影響評価 ラントの早急な建設をN 肯定的な意思決定記録 を妥当と判断し、改めて 前利益は九億六千万ド。

電網の脆弱さ は加速を余儀 社の投資計画 けでなく、送 容量の不足だ なくされてい

ともない、同 の運転期間延長について kW) の二〇三三年まで 所(PWR、四十八万千 も、ボルセラ原子力発電 立政権の政策方針を発

同国の急激な経済成長に 同プ 連盟の三党からなる新連 は七日、キリスト教民主 の 労働党、キリスト教 運 jv オランダ新政権 セラ発 転継続支持 電

発電所サイト②ロッテル 性を示唆。候補サイトと 力発電所を建設する可能 意文書にサインしてい るEPZ社らとの間で、 ゲール大臣が新規に原子 運転期間延長を認める合 して、①ボルセラ原子力 針を発表。昨年六月には より二十年間延長する方

ランスが有力」

基調テーマ:原子力立国日本をささえる燃料サイクル 平和利用促進と核不拡散の調和を世界へ

開会セッション 4月10日(火)9:30~11:00

議 長:高橋 宏明 東北電力 社長 【所信表明】今井 敬·原産協会 会長 【大会準備委員長挨拶】遠藤 正彦·弘前大学 学長

発電電力量

近藤 駿介・原子力委員長 【ビデオメッセーシ】モハメッド エルバラダイ・IAEA 事務局長

特別講演1 4月10日 (火) 11:15~12:00

地球環境問題の重要性の観点から、ここでは地球温暖化に関する専門家 より講演をいただき、広い視点での原子力の役割について考え、以降のセ ッションの議論に資する。

議 長:中垣 喜彦 電源開発 社長 「地球環境をみつめる――気候変動に関する最新の知見をもとに」(仮題) ラジェンドラ パチャウリ・気候変動に関する政府間パネル 議長

午 餐 会 4月10日 (火) 12:15~14:00 (会場:青森グランドホテル「平安の間」)

【特別講演】 -青森県固有の文化である津軽三味線について、地元の専門家よりその歴 史や魅力をお話しいただき、青森県に対する理解を深める機会とする。

「津軽三味線のルーツ」(仮題) 大條 和雄·日本民謡文化振興協会 名誉教授

来資挨拶 4月10日 (火) 14:15~15:00 議 長:遠藤 正彦·弘前大学 学長 伊吹 文明·文部科学大臣(依頼中) 高市 早苗·科学技術政策担当大臣(依頼中) 甘利 明·経済産業大臣(依頼中)

**4月10日(火)** 15:00~15:30

議 長:鈴木 篤之·原子力安全委員長 「再興する米国の原子力発電と原子力安全規制の将来展望」(仮題) デイル クライン・米NRC 委員長(依頼中)

セッション1 4月10日(火)15:30~18:00

「拡大する世界の原子力発電と原子力産業メインプレーヤーの展望」 このセッションでは、世界的な原子力産業のメインブレーヤーが原子力 の将来をどのように展望しているのかを示し、今後の原子力発電市場への

戦略等を紹介する場とする。 議 長:勝俣 恒久 東京電力 社長

【基調講演】「国際エネルギー情勢と原子力への期待」(仮)

【基調請凍】 「国際エネルギー情勢と原子力への期待」(仮) 寺島 実郎 日本総合研究所 会長 講演者: アンヌ ローベルジョン・アレバ社 会長 セルゲイ キリエンコ・ロシア原子力庁 長官、元 ロシア連邦首相(依頼中) アンドリュー ホワイト・GEニュークリア・エナジー社 社長 庭野 征夫・(株)東芝 副社長、東芝ニュークリアエナジー米国社 会長兼社長

セッション2 4月12日(木)9:30~12:30

「今後、原子燃料は安定的に供給されうるか」 このセッションでは、原子燃料供給者と受領者が、将来の原子燃料市場 を展望し、安定供給のあり方について論じるとともに、今後わが国の燃料 サイクル事業を安定的に展開するための課題を探る。

議 長: 秋元 勇巳・原産協会 副会長、三菱マテリアル 名誉顧問 パネリスト: スティーブ キッド・WNA 戦略・研究部長 モフタール ジャキシェフ・カザフスタン原子力公社 社長(依領中) ジェイ セイヤー・米NEI 副理事長(依頼中) ヴォン フー タン・ベトナム原子力委員会 委員長 森本 浩志・電気事業連合会 原子力開発対策委員会 委員長、関西電力 副社長 モーリス レンダース・URENCO 専務取締役

**4月12日(木)** 13:45~16:15

[Locally and Globally——青森が世界の原子力に果たす役割]

このセッションでは、原子力エネルギー開発利用の拠点地域(Locally)としての背森界に焦点をあて、各施設の現状等を紹介するとともに、地域の視点を交え、それらのもつ世界的な意義(Globally)について考えることとする。

議 長:神田 啓治・京都大学 名誉教授、エネルギー政策研究所 所長

【基調請演】「世界の中の原子力立国日本――その実現に果たす青森の役割」(仮題) 望月 晴文・経産省 資源エネルギー庁 長官

ポネリスト: 娯名 武・音森県 副知事、岡崎 俊雄・原子力機構 理事長。 兒島 伊佐美・日本原燃 社長、末永 洋一・青森大学 総合研究所 所長 教授、

桝本 晃章·電事連 副会長 大会ステートメント: 服部 拓也・原産協会 副会長

国際原子力機関(IAEA)設立50周年特別シンポジウム 4月11日(水)

「原子力エネルギー:未来に向けた世界の挑戦とIAEA」 (主催:国際原子力機関、共催:日本国政府、(社)日本原子力産業協会) 国際原子力機関の50年間の活動と原子力発電と核燃料サイクルの現状を評価するとともに、原子 り発電と核燃料サイクルの開発と安全確保、及びその国際協力について将来ビジョンを議論する。

学生セッション

主催:日本原子力学会 学生連絡会

議長:リチャード ミザーブ・INSAG 議長 会場:ホテル青森 「孔雀の間」

会 員 ¥46,000 会員外 ¥70,000

□原産協会HPにて最新情報を掲載 http://www.jaif.or.jp

お申込み・問合せ #甲込み・問合せ Tel.03-6812-7101 Fax.03-6812-7110 (社) 日本原子力産業協会 e-mail:40th-annual@jaif.or.jp 少、安定する特性を持つ。

とI IA SE OA

"退避警告標識

告のための標識だ。

直ちに離れる。という警

械、工業用放射線撮影機 がん治療用の遠隔治療機

近すると死亡や重傷を招

く恐れのある危険な線源

今回新しく制定された放射能警告補助標識 上が従来からの国際放射能標識で、下が

> ちに被ばくしてしまう惨 出し、本人が知らないう

の中止を求める調停を申

ニア世代として、エネル

ら三名による「地震動の

にて執り行われる。

病院などから貴重金属と

リチウムが漏出する可能

事などが発生している。

射性同位元素で、人が接

使用する大型線源・放

食品照射などのため

補助標識として新た

真下)の使用、運用を開

新放射能警告標識は、

に放射能警告標識 (=写

由で見てしまった一般の

テナなどには貼り付けて ス扉や輸送用梱包、コン

はいけないことになって

人に対しては、『危険

EA) と国際標準化機構

で、極めて限定的な場所 に対して表示をするもの

うに警告するものとし

て、線源を収納している

に、また、近づかないよ

が機器を分解しないよう

この標識は、一般の人

での掲示となり、一般の

人の目にふれることはほ

国際原子力機関(IA

補助標識として限定使用

(ISO)は十五日から、

従来からの三つ葉マーク

の国際放射能標識に加え

とんどない。いわば、万

する一方、建物のアクセ 機器などに貼り付けたり

一この標識を何らかの理

(4)

原子力機構 HTTR

### (HTTR) により、高 日本原子力研究開発機 固有安全性を実証 冷却材急減や制御棒引抜き 出力 (三十MW) 状態で ヘリウム流量を三分の一 原子力機構は今月、全

れた安全性を次々と実証 制御棒引抜きなどの試験 温ガス炉の特性である優 している。冷却材急減や 十秒後に四〇%程度に減 ほぼ事前解析通り、約六 験を実施、原子炉出力が まで急速に低下させる試

る自然な物理法則により らかの事故で炉心温度が 容量が大きく、併せて何 今後、より厳しい条件の 上昇しても、炉内で生じ トップランナーとして、 構では高温ガス炉の世界 によるもので、原子力機 高温ガス炉は炉心の熱 炉心中央の制御棒を引抜 失試験などを行うととも 少し、安定することを確 棒が配置されているが、 年十二月に実施した。H 認した。今後、全流量喪 TTRには十六対の制御 精度良く把握する。 に、核分裂反応の特性を 制御棒引抜き試験は昨 核融合科学研究所が大

試験も予定する。

を投入、その後の原子炉 くことにより正の反応度

出力を観測する。三〇% から八〇%の四出力レベー析通り、約六十秒後には の後下降し、ほぼ事前解 ら、十秒程度で九〇%を 上回る出力になるが、そ

〇%では引抜き直後か ルで、各種の引抜き速度、 引抜き量により実験。八 八〇%で安定した。

全性の定量的実証」とし 題「高温ガス炉固有の安 公募型研究制度の採択課 て、〇二年度から五か年 試験は、文部科学省の

習内容の学年・教科間で

さらに、大内氏は、

# 核融合研 ヘリカル装置で安全協定 地元協議

一まとめる予定。核融合研 月末には中間報告を取り 動き始めた。安全管理計 型ヘリカル装置(LHD 評価委員会」が先月、第 を聞く「重水素実験安全 画について第三者の意見 =写真下)の重水素実験 一回会合を開催、今年四 (D-D実験) に向けて ニケーション、トリチウ はこの報告を受けて、地 地元関係者四名、放射線、 プラズマ、リスクコミュ 締結への協議を開始した 元自治体と環境保全協定 員会(委員長=片山幸士• 委員は公募の一名を含む いとしている。 へ間環境大学学科長)<br />
の 重水素実験安全評価委 改善による高性能化への 発機構のJT―6(九一 期待や日本原子力研究開 案などを説明。閉じ込め

るに当たっては、潜在的 ついて、どこでも誰にで わなくてもよい。 いる。大きさは三四以上、 危険性を有する高線源に 刻印する場合は赤色を使 新標識のデザインを作 考え方を示した。 ウムや中性子対策、実験 が同実験を実施している はじめ、世界の核融合炉 年から同実験を実施)を 情報の公開などについて 全管理計画案ではトリチ ことなどを説明した。安

十一か国・千六百五十人 発途上国の人々を中心に できるようなものをめざ 形を入れるのは異例。 し、五年間をかけて、開 も明確に警告することが た結果。枠内に三種の図 のアンケートなども行っ 性能に優れた物理モデル 融合炉設計のための予測 から十年間で、合計約二 を構築したいとする。 人が同実験で発生するト 万回の同実験により、核 年に地元住民ら約八千 同実験を巡っては、〇 核融合研では実験開始

係者一名の合計十七名の や同実験の安全管理計画 合研が重水素実験計画案 二名、ジャーナリスト関 ム、地震などの専門家十 第一回会合では、核融 する調停案を示したが、 価会の設置などを骨子と

けた動きが本格化する。 入れているが、同委員会 立上げにより同実験に向 地元への理解活動に力を し、同審査会は調停を打 申請側がこの受諾を拒否 核融合研ではその後も

第一線を退いた原子力 のエネ教育を シニアネット

賞原

ポジウム「岐路に立つエ 夫・元原子力委員)は トワーク」(会長=竹内哲 も交えた討論を通じ、 月三十一日、学士会館(東 京・千代田区)で、シン 原子力学会一シニアネッ 技術者らで組織する日本 情報公開の徹底や技術評

重水素実験により一層の高性能化が期待される

の仕方を模索するのがね ギー・環境教育での貢献 キュラム開発に取り組ん 教育情報センターがカリ については、社会経済生 産性本部エネルギー環境 エネルギー・環境教育 治·元芝浦工業大学教授 あったという。 姿勢が育つなど成果が 是か非か」というテーマ た実践例を紹介、「原発は た「総合学習」に対応し は、小中高校に新設され 討論でも、学生に考える わった立場から、黒杭清 また、教員養成に携

でいるが、実際の教育現 追われ、実践にまで至っ 場では、受験対策などに 内敏史・同副所長は述べ、 シニアたちに期待した。 へのエネルギー教育」を ていないという実情を大 「まずは自分の子供や孫 -31-31-31-31-31-31-31-31-31-31 の活躍に期待した。 後継者たる学生との対話 旧制教育の世代が完全に 会長の荒井利治・日立製 の場に立つシニアの今後 リタイアする年」と述べ、 作所名誉顧問は、「今年は シニアネットワーク副

まず、

子供・孫

の受賞者を決定した。特 氏(原子力安全基盤機構) 賞」の部門で、杉野英治 度の「日本原子力学会賞」 に秀逸な研究に与えられ 日本原子力学会は本年 子 春の年会で表彰 決 力学 ま 会」(名古屋大学)の場 名・団体の受賞が決まっ 各部門、計十五件三十四 十七日、同学会「春の年 術賞」「論文賞」「奨励賞 不確かさを考慮した経年 法」が選ばれたほか、「技 配管の構造信頼性評価手 技術開発賞」「貢献賞 贈呈式は、来る三月

教授は、学校教科書中の 要領に要望した。 環境とエネルギー問題を 記述」を数多く指摘し、 彦·九州大学工学研究院 会の主査を務める工藤和 研修不足を挙げたのに対 立的な記述―を学習指導 原子力関連の「不適切な の系統性のなさ、教師の し、原子力学会教育委員 丁力に関する客観的で中 体化した教育課程、 原 放射線利用事業の振興と

原子力技術交流推進のために

#### ● 放射線・原士刀利用の普及事業

- 技術誌「放射線と産業」、専門書等の刊行
- ・「放射線プロセスシンポジウム」・「原子力体験セミナー」等の開催
- 放射線利用技術・原子力基盤技術の移転

#### ◆ 技術サービス事業

- ・ ガンマ線・電子線照射 : 材料の特性試験、材料改質
- ・ 中性子照射 : シリコンの半導体化

#### ◆ 原子力技術の国際交流推進事業

・「原子力安全セミナー」の開催、技術者の交流等

#### (財)放射線利用振興協会

http://www.rada.or.jp

本 部 ・ 東 海 事 業 所:〒319-1106 茨城県那珂郡東海村白方白根2-4 TEL029(282)9533 高 崎 事 業 所:〒370-1207 群馬県高崎市綿貫町1233 TEL027(346)1639 国際原子力技術協力センター:〒319-1106 茨城県那珂郡東海村白方白根2-4 TEL029(282)6709

## 原産新聞の記事検索



http://www.jaif.or.jp/

原産協会が発行する「原子力産業新聞」では、7年分の記事データベースから即座に目的の記事を検索できるサービスを、原産協会会員、原産新聞 がら即座に目的の記事を快系できるリーと人を、原座励云云真、原座利用 購読者を対象に行っています。何回利用しても無料です。 検索目的がうろ覚えでも、複数のキーワードを与えることによって、 目的の出来事が複数の記事によって浮かび上がってくることでしょう。

□対象:原産会員、原産新聞購読者

ご利用にはユーザー名(ID)、パスワードが必要です。 電子メールで購読者コード、組織名、部署名、お名前、ご連絡先電話番号 を明記してお申し込みください。折り返し、IDとパスワードを返送します。

一度、原産協会ホームページからお試しになってみてはいかがでしょう。

口お申込み: information @jaif.or.jp 口お問合せ:(社)日本原子力産業協会 情報本部(TELO3-6812-7103)

【著作権】(社)日本原子力産業協会